

2025年3月期 第3四半期

決算説明資料

2025年2月12日

UTグループ株式会社

証券コード 2146 (東証プライム)

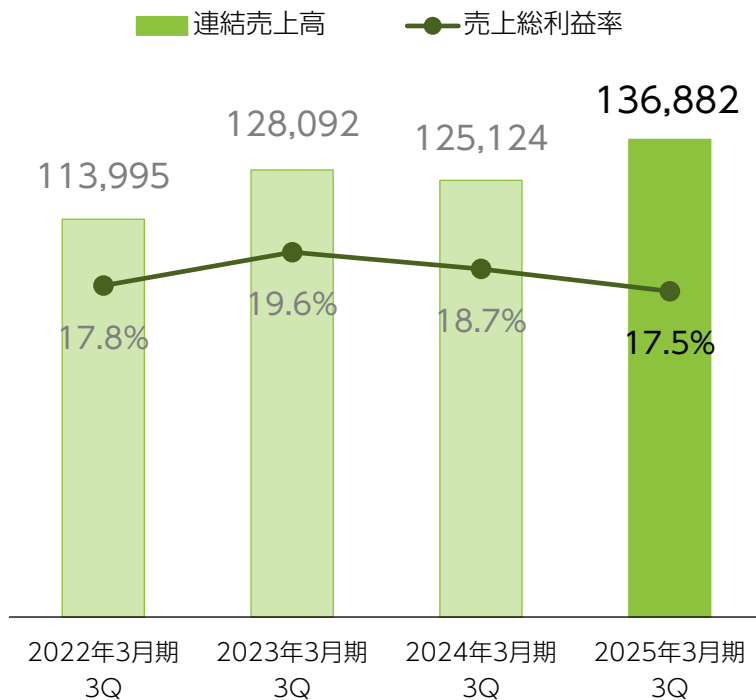
2025年3月期第3 四半期 連結決算概要

連結業績ハイライト

- 新規連結によって技術職社員数が増加し、3Q累計売上高は過去最高を更新
- 3Q会計期間において、主力事業のマニュファクチャリング事業とエリア事業の収益率が改善
- 上期までの稼働低下やベトナム事業での収益率の低い大型案件が増加したことから、EBITDAマージンが低下
- 特別利益（関係会社株式売却益 約59億円）の計上により、3Qで過去最高のEPSを更新

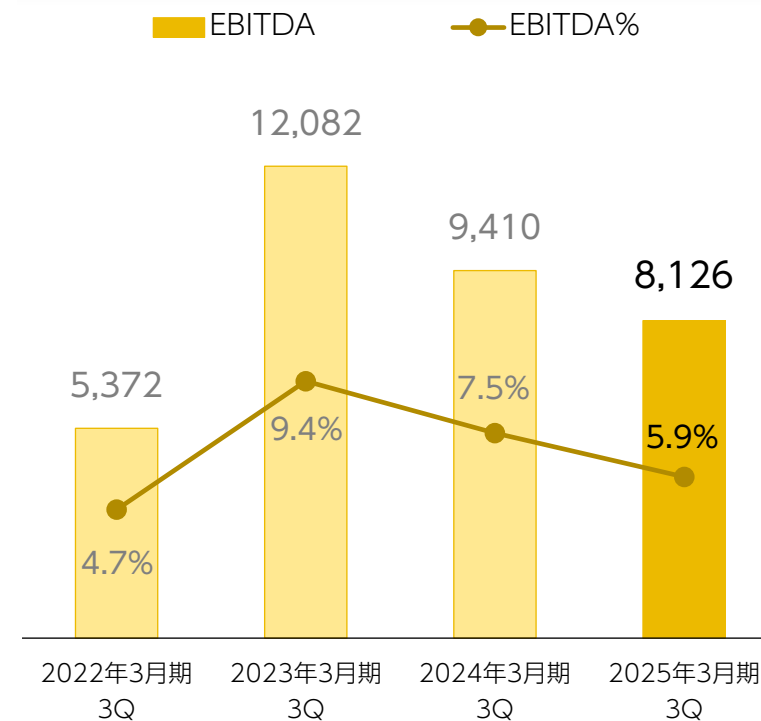
連結売上高・売上総利益率

[百万円]



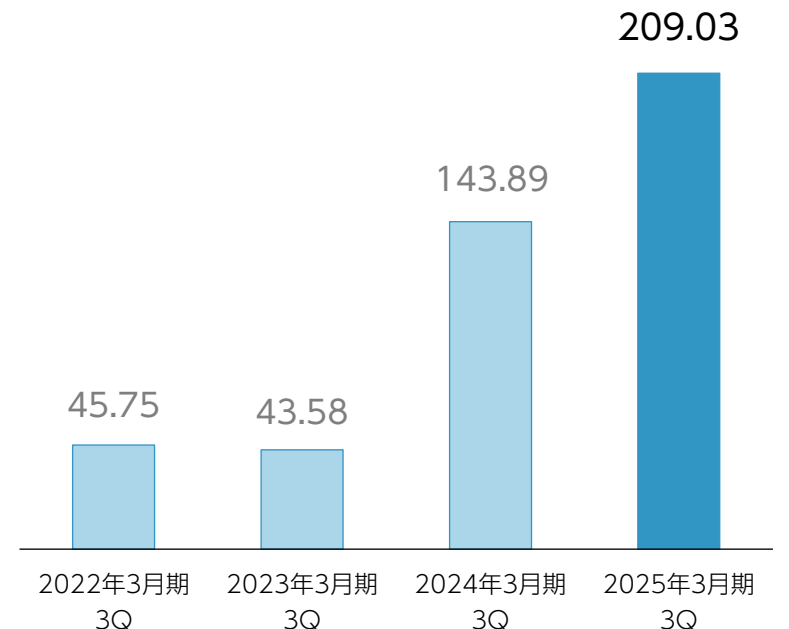
連結EBITDA・EBITDA%

[百万円]



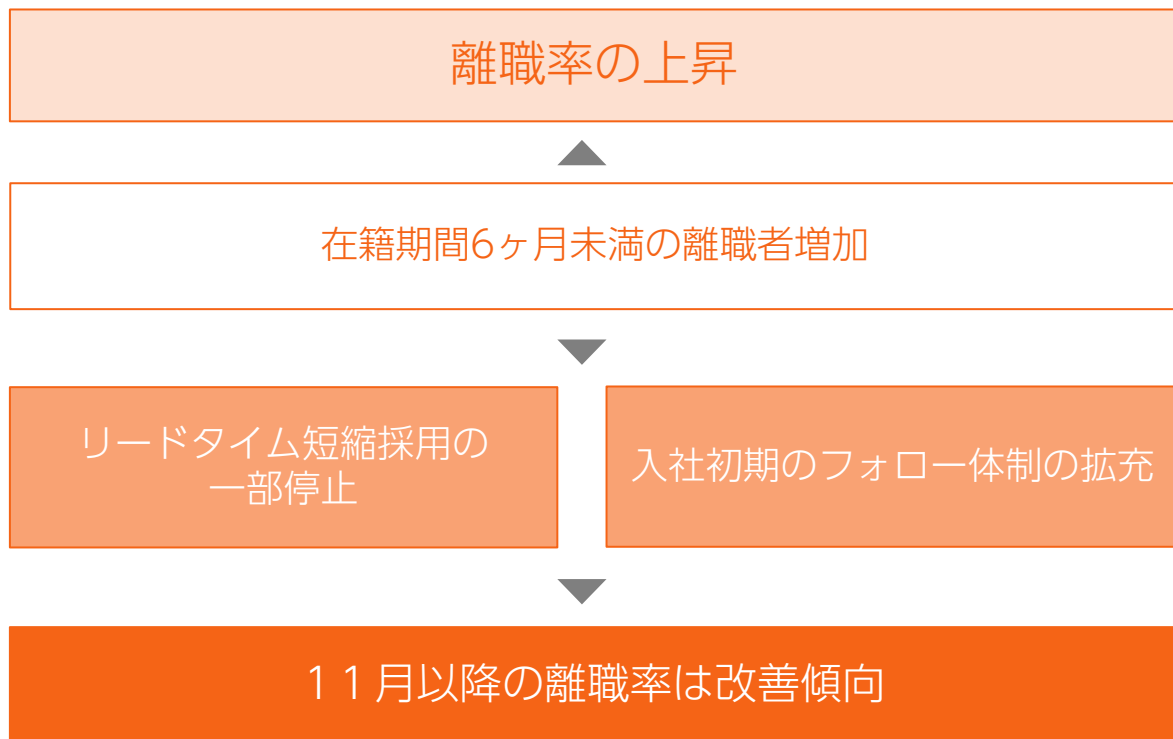
1株当たり四半期純利益 (EPS)

[円]

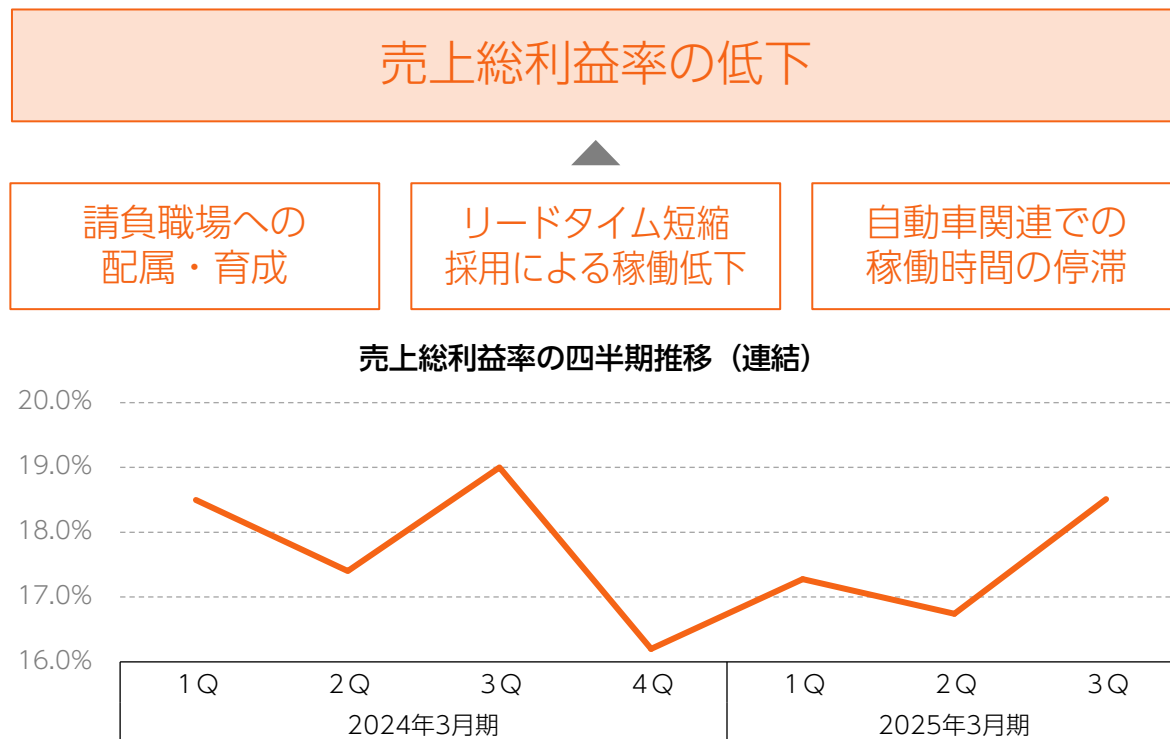


注) EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額

課題に対する改善の経過



6ヶ月未満の離職率に改善の兆し
6ヶ月以上の離職率は安定



※前期数値は当期初に売却のエンジニアリング事業の影響を除く

採用効率改善、異動等により
売上総利益率は前四半期比で改善

連結業績損益計算書の概要

[百万円]

	2024年3月期 3Q		2025年3月期 3Q		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	125,124	100.0%	136,882	100.0%	+11,758	+9.4%
売上総利益	23,368	18.7%	23,993	17.5%	+625	+2.7%
販売費及び一般管理費	15,127	12.1%	17,408	12.7%	+2,280	+15.1%
EBITDA	9,410	7.5%	8,126	5.9%	△1,283	△13.6%
営業利益	8,240	6.6%	6,584	4.8%	△1,655	△20.1%
経常利益	8,252	6.6%	6,742	4.9%	△1,509	△18.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,717	4.6%	8,320	6.1%	+2,602	+45.5%
1株当たり四半期純利益 (円)	143.89	—	209.03	—	+65.14	+45.3%
国内技術職社員数 [名]	32,136	—	34,042	—	+1,906	+6.0%
海外技術職社員数 [名]	15,296	—	24,813	—	+9,517	+62.2%

注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

売上高

- ・2社の新規連結によって技術職社員数が増加し、過去最高の3Q累計売上高を更新

売上総利益率

- ・上期での拡大局面に向けた請負現場への配属やリードタイムを短縮する採用手法強化、一部自動車関連メーカーの生産調整等による稼働低下
- ・四半期の売上総利益率は前四半期比で改善

販売費及び一般管理費

- ・前年同期比22.8億円増加のうち、M&Aによる販管費の増加は8.7億円
- ・科目別では人件費9.7億円増加、募集費3.9億円増加、のれん償却/減価償却費3.7億円増加

国内技術職社員数

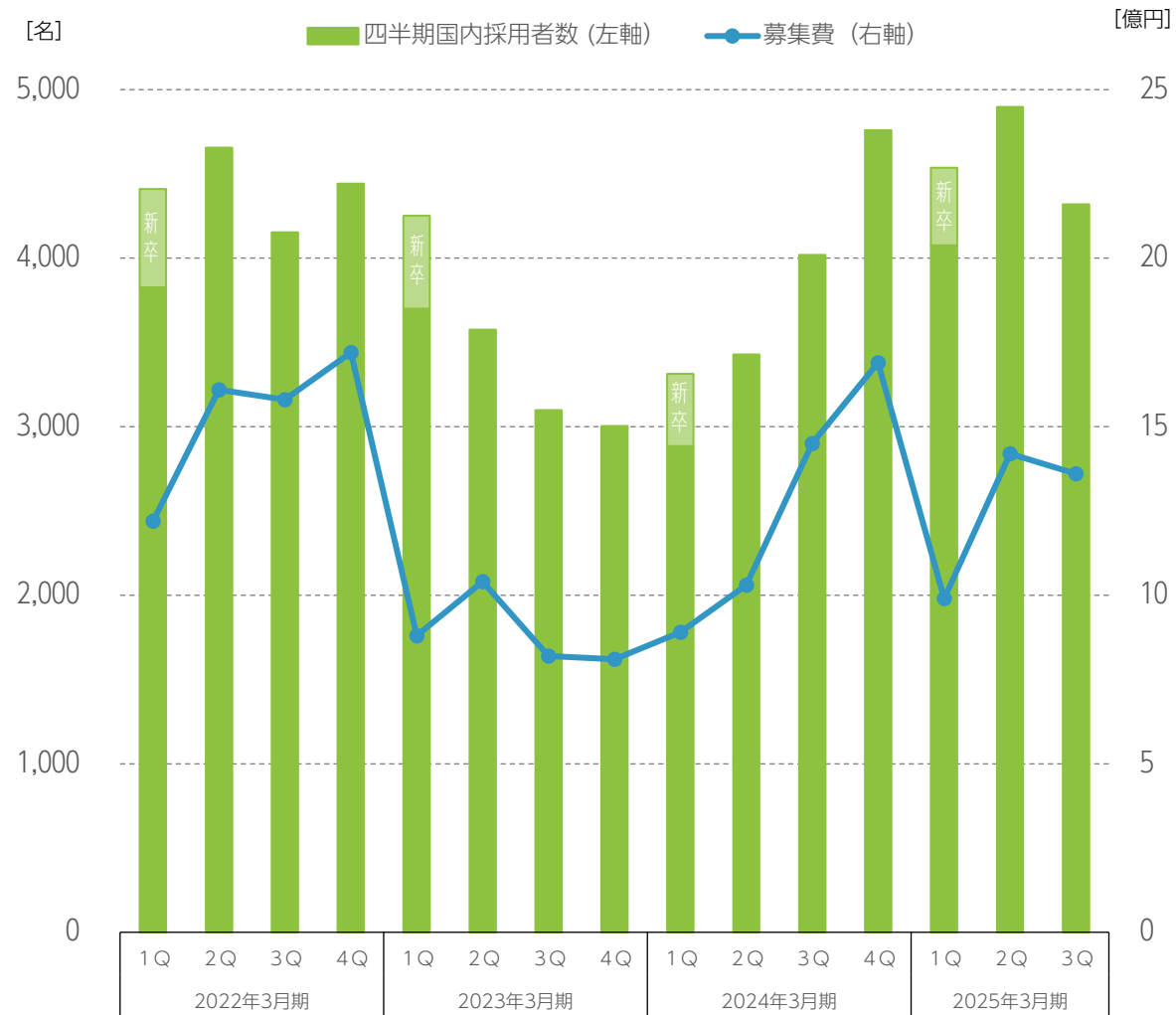
- ・新規連結による純増

海外技術職社員数

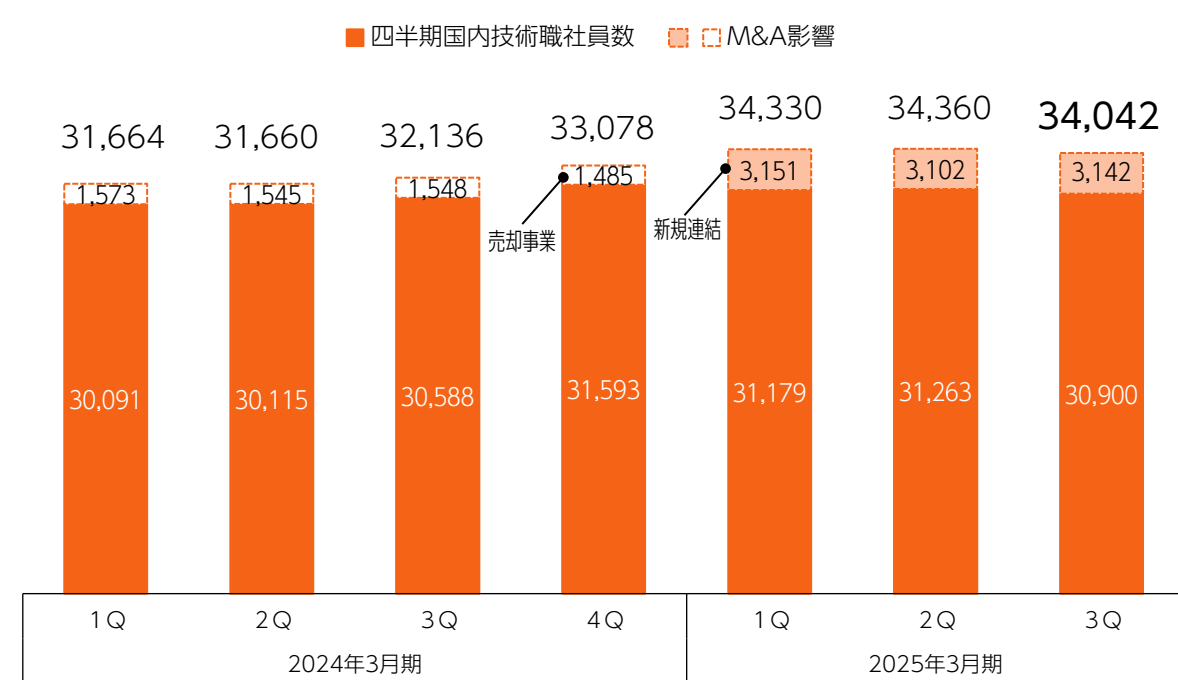
- ・ベトナムの製造業の回復に伴う需要の増加及び大型案件の受注による大幅純増

採用者数と国内技術職社員数の推移

四半期の国内採用者数と募集費の推移



国内技術職社員数の推移 (四半期)

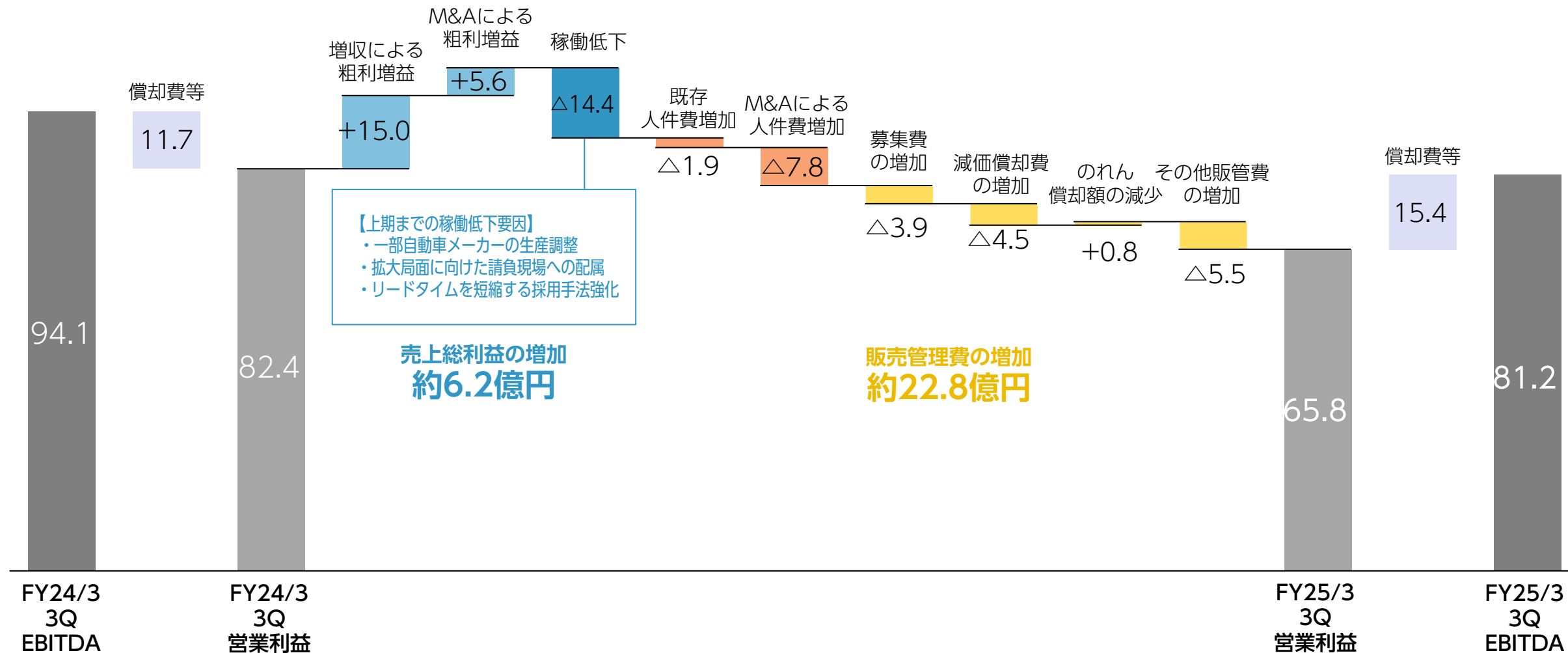


**採用強化するも離職率改善が遅れ
国内技術職社員数は前四半期比で純減**

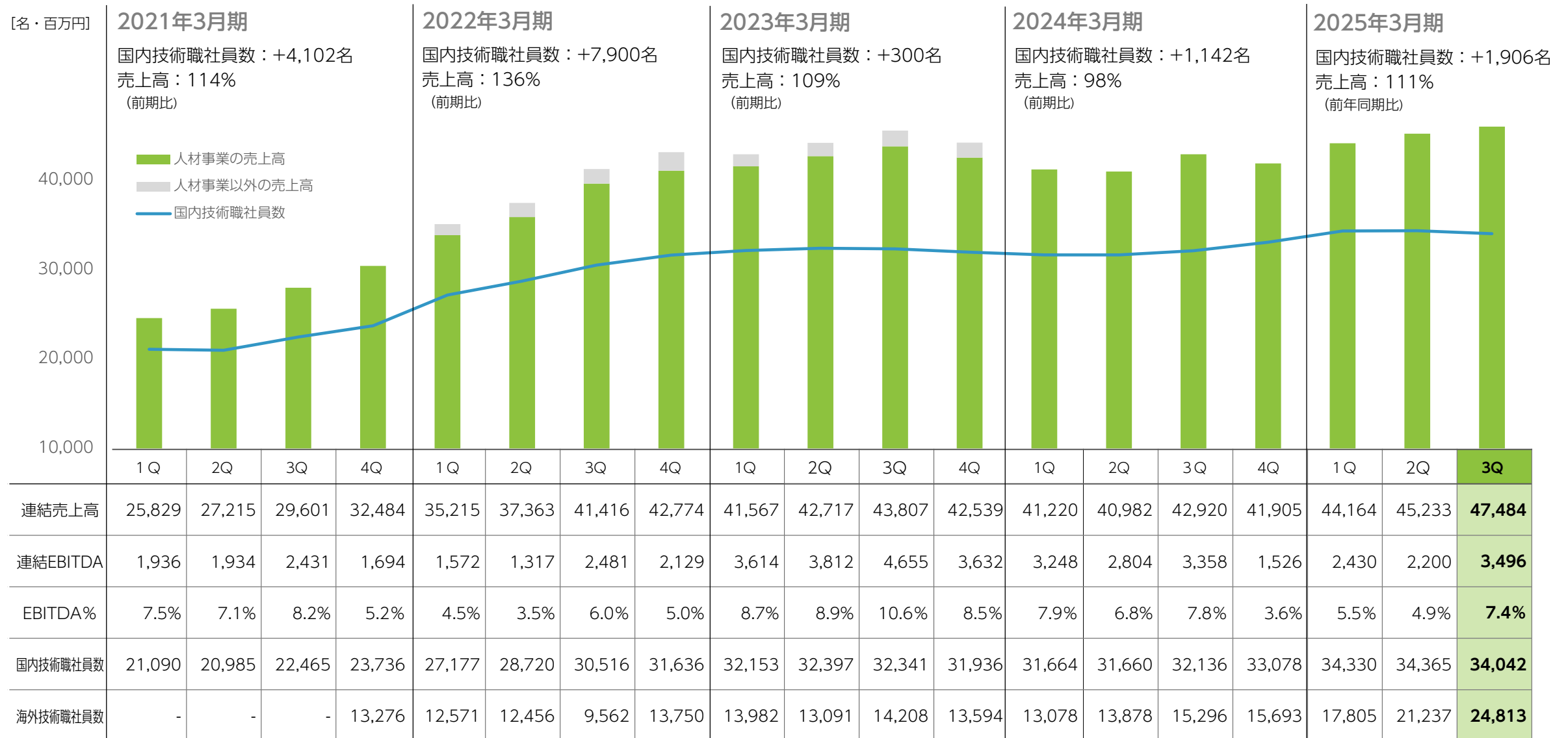
売上総利益率の低下、費用の増加による減益

連結EBITDA/営業利益の増減要因（累計）

[億円]



四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2024年3月末		2024年12月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	54,213	79.2%	59,591	80.0%	5,377	9.9%
現金及び預金	29,318	42.8%	35,415	47.5%	6,097	20.8%
受取手形及び売掛金	22,519	32.9%	22,010	29.5%	△566	△2.5%
固定資産	14,242	20.8%	14,925	20.0%	682	4.8%
有形固定資産	821	1.2%	850	1.1%	29	3.6%
無形固定資産	11,264	16.5%	11,540	15.5%	276	2.5%
のれん	5,560	8.1%	5,877	7.9%	316	5.7%
投資その他の資産	2,157	3.2%	2,534	3.4%	376	17.5%
総資産	68,456	100.0%	74,516	100.0%	6,059	8.9%
流動負債	24,967	36.5%	26,696	35.8%	1,729	6.9%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,368	6.4%	3,146	4.2%	△825	△25.0%
固定負債	9,046	13.2%	7,898	10.6%	△1,148	△12.7%
長期借入金	7,900	11.5%	6,157	8.3%	△1,742	△22.1%
純資産	34,443	50.3%	39,922	53.6%	5,479	15.9%
株主資本	27,007	39.5%	31,912	42.8%	4,904	18.2%
新株予約権	5,862	8.6%	5,738	7.7%	△124	△2.1%
負債＋純資産	68,456	100.0%	74,516	100.0%	6,059	8.9%
ネットDEレシオ	△0.6	－	△0.8	－	－	－
のれん自己資本比率	20.3%	－	18.2%	－	－	－

流動資産

- ・現金及び預金の増加
- ・受取手形及び売掛金の減少

固定資産

- ・M&Aに伴うのれん、
関連するその他無形固定資産の増加

流動負債

- ・未払法人税等、未払消費税等の増加
- ・短期借入金、1年内返済予定長期借入金の減少

固定負債

- ・退職給付に係る負債の増加
- ・長期借入金の減少

純資産

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上
- ・利益剰余金による配当実施
- ・自己資本比率 43.3% (前期末 40.0%)

発行済株式数

- ・3Q末：39,852,383株
(前期末比：+153,000株)

セグメント別業績

セグメント別売上高

売上高

[百万円]

売上高構成比

136,882

125,124

7,536
5,376
13,504

+62.1%
+43.8%
+23.4%

42,257

+20.2%

49,514

△0.2%

2024年3月期
3Q

12,215

7,729

16,661

50,785

49,423

2025年3月期
3Q

ベトナム事業

日系人材事業

ソリューション事業

エリア事業

マニュファクチャリング事業

6.0%

4.3%

10.8%

33.8%

39.6%

2024年3月期
3Q

8.9%

5.6%

12.2%

37.1%

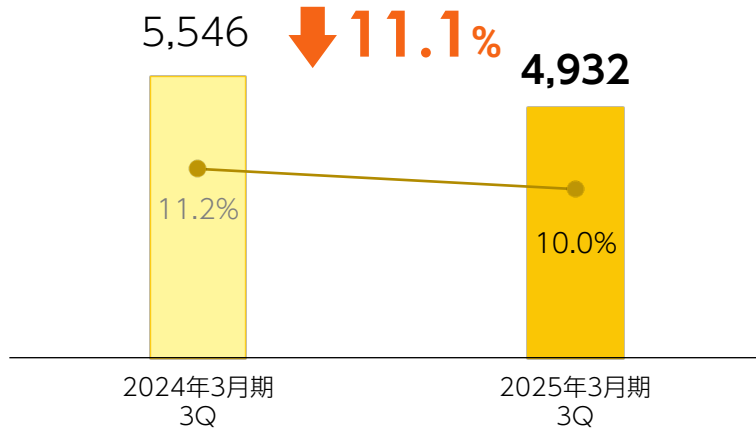
36.1%

2025年3月期
3Q

セグメント別 EBITDA

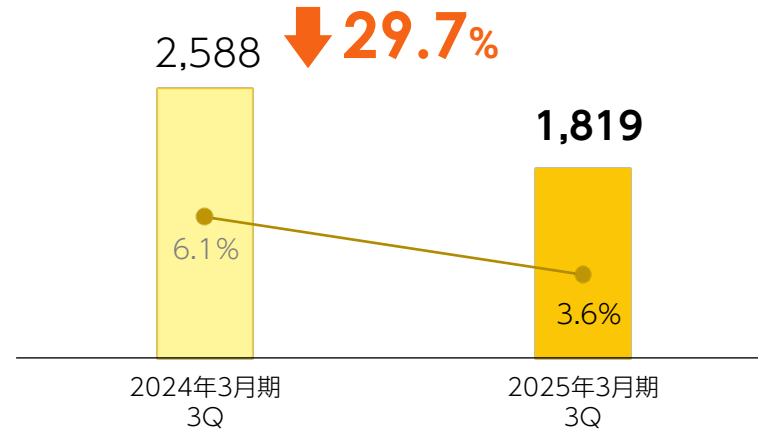
マニュファクチャリング事業

[百万円]



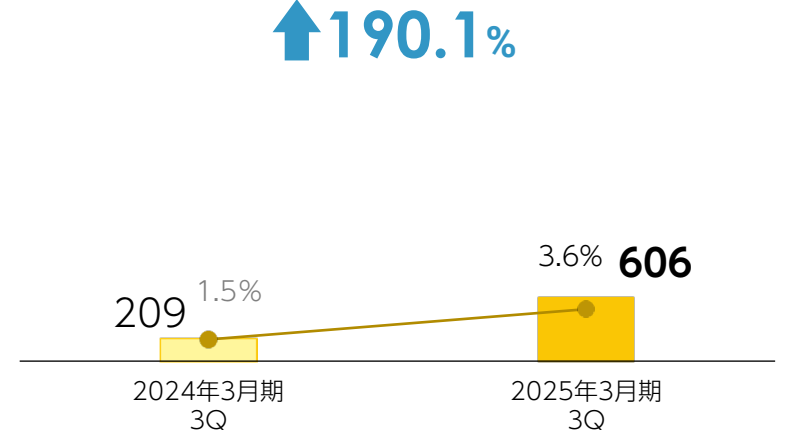
エリア事業

[百万円]



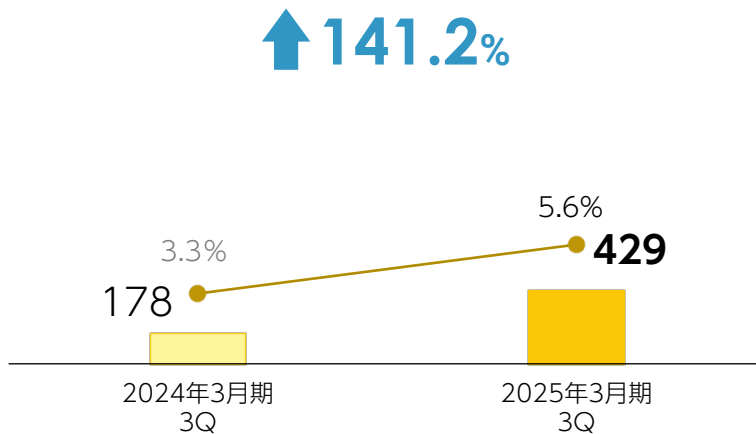
ソリューション事業

[百万円]



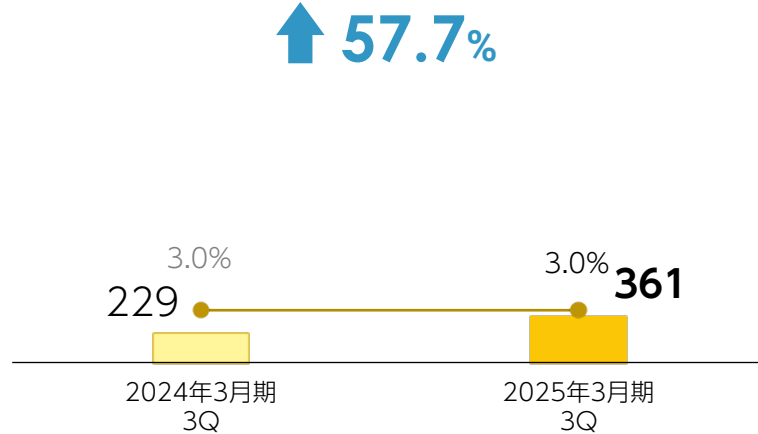
日系人材事業

[百万円]



ベトナム事業

[百万円]



セグメント別 技術職社員数

マニュファクチャリング事業

[名]

↑0.6%

11,356

11,422

2024年3月期
3Q

2025年3月期
3Q

エリア事業

[名]

↑20.1%

13,902

16,690

2024年3月期
3Q

2025年3月期
3Q

ソリューション事業

[名]

↑11.8%

3,298

3,688

2024年3月期
3Q

2025年3月期
3Q

日系人材事業

[名]

↑10.3%

2,032

2,242

2024年3月期
2Q

2025年3月期
2Q

ベトナム事業

[名]

↑62.2%

15,296

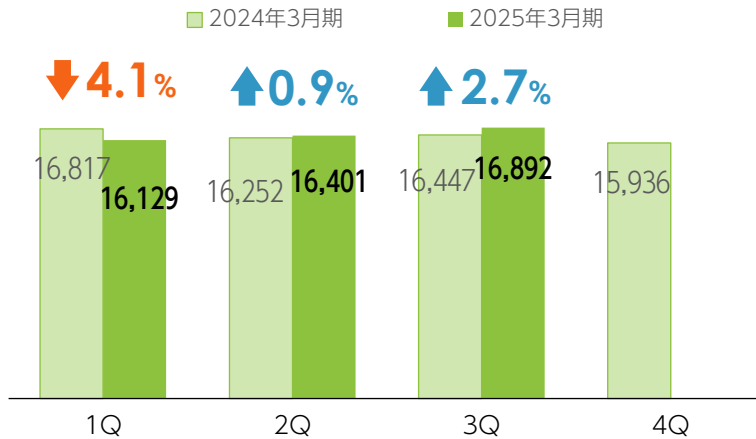
24,813

2024年3月期
3Q

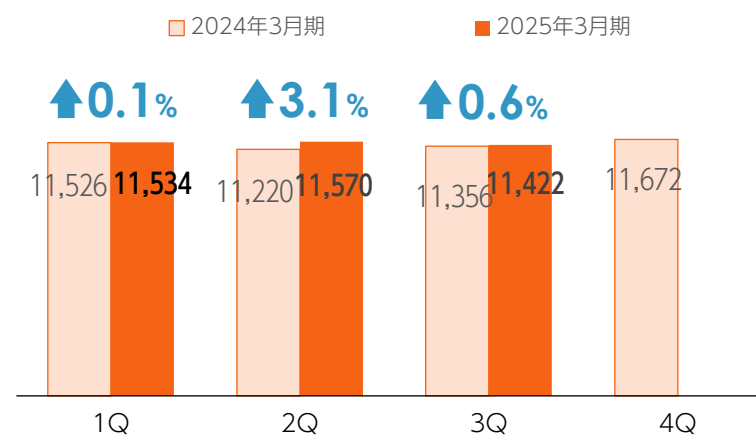
2025年3月期
3Q

セグメント業績概要

売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



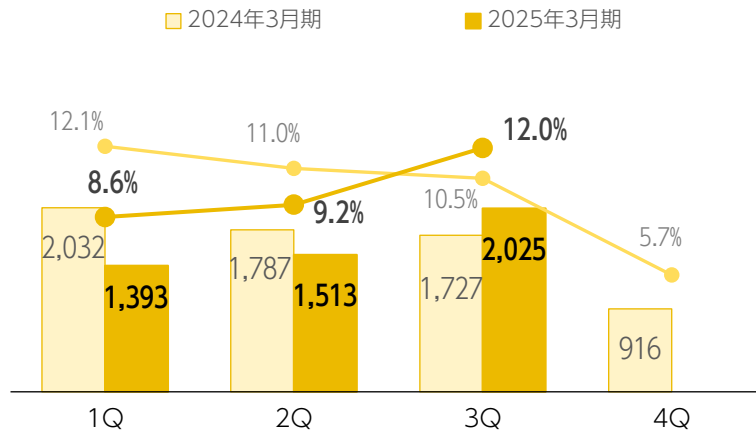
売上高・技術職社員数

- ・ 1Q終盤から一部半導体関連メーカーで増員基調となったこと等により、前年同期比・前四半期比ともに増収
- ・ 前年同期比で在籍増となったものの、入社初期層の離職率上昇により小幅な純増

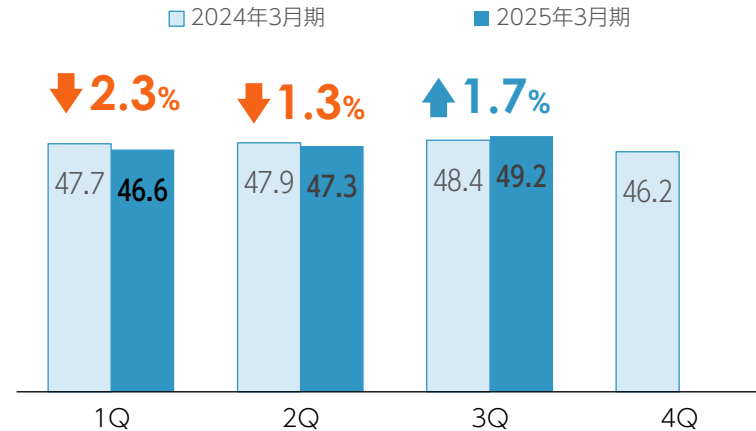
EBITDA

- ・ リードタイムを短縮する採用手法の効率化と、半導体関連メーカーにおける請負現場からの異動配属等により、売上総利益率が改善

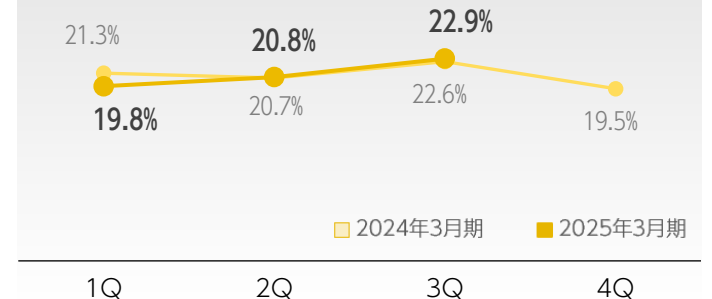
EBITDA・EBITDA% [百万円]



一人当り月間売上高 [万円]



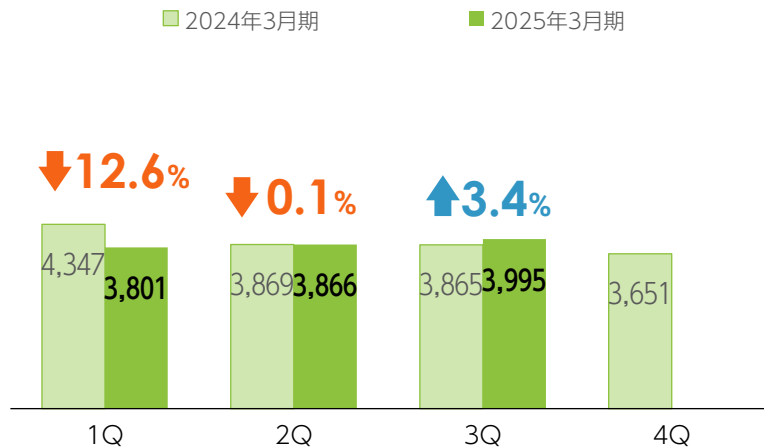
売上総利益率



分野別売上高

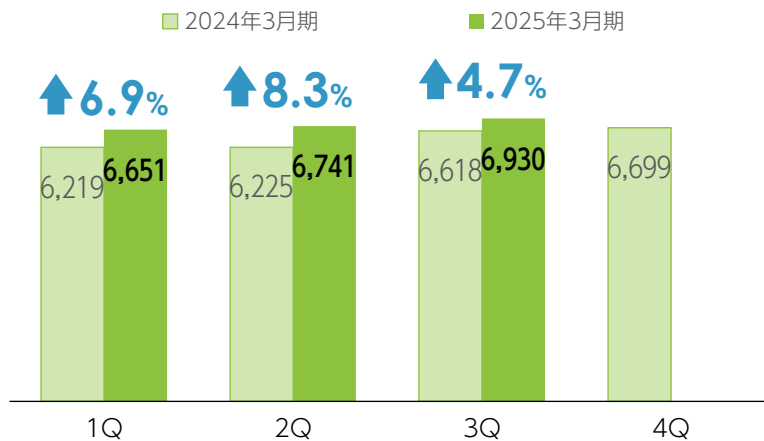
産業・業務用機械関連分野

[百万円]



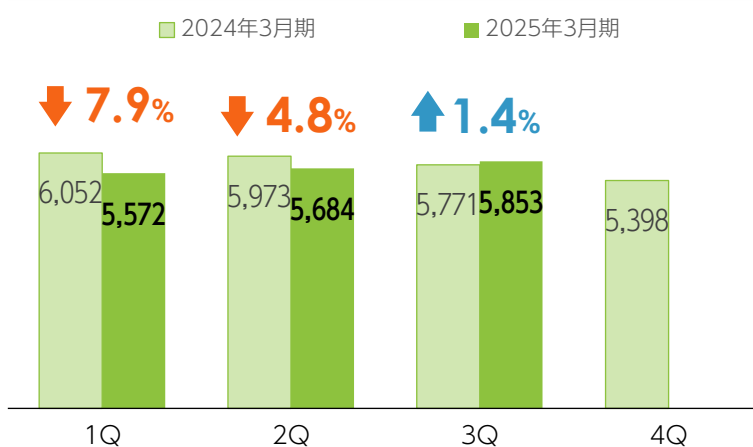
輸送機器関連分野

[百万円]



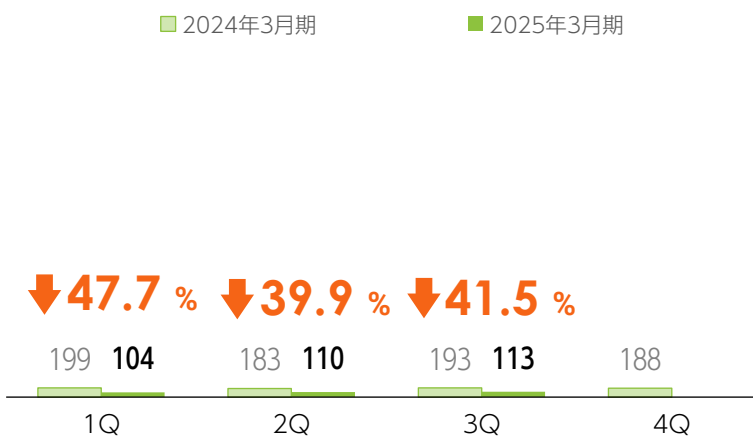
エレクトロニクス関連分野

[百万円]



その他

[百万円]



産業・業務用機械関連分野

- ・ 前期に発生した電池製造における特定の顧客事由による技術職社員数の純減は下げ止まり
- ・ 上記の特定顧客の影響も、前年同期比・前四半期比で増収
- ・ 残業時間は前年同期比・前四半期比で増加

エレクトロニクス関連分野

- ・ 1Q終盤から半導体メモリを中心に増員に転じる動きも、顧客毎に濃淡有り
- ・ 残業時間は前年同期比で横ばい

輸送機器関連分野

- ・ 一部自動車関連メーカーの一部車種の生産が再開したものの、当分野全体として増員需要は低調な推移
- ・ 生産変動に連動しない人材需要獲得のための営業活動を強化

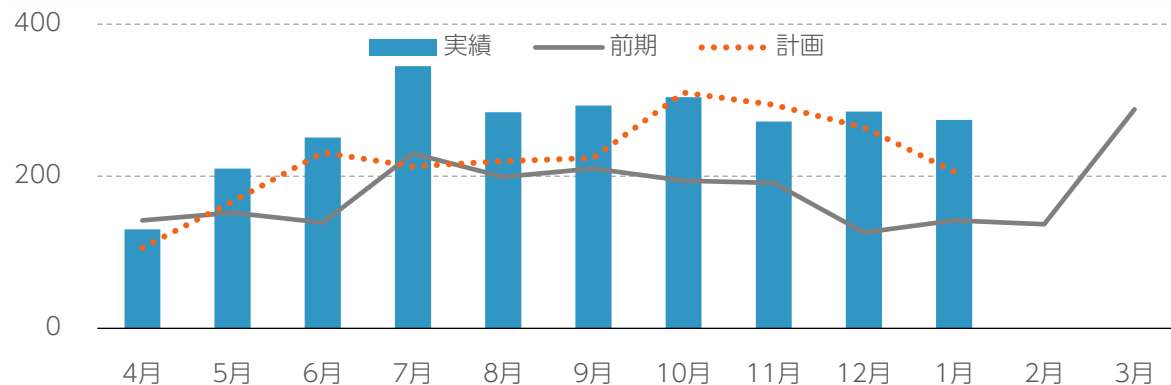
求人数と応募数の動向

求人数

[名]

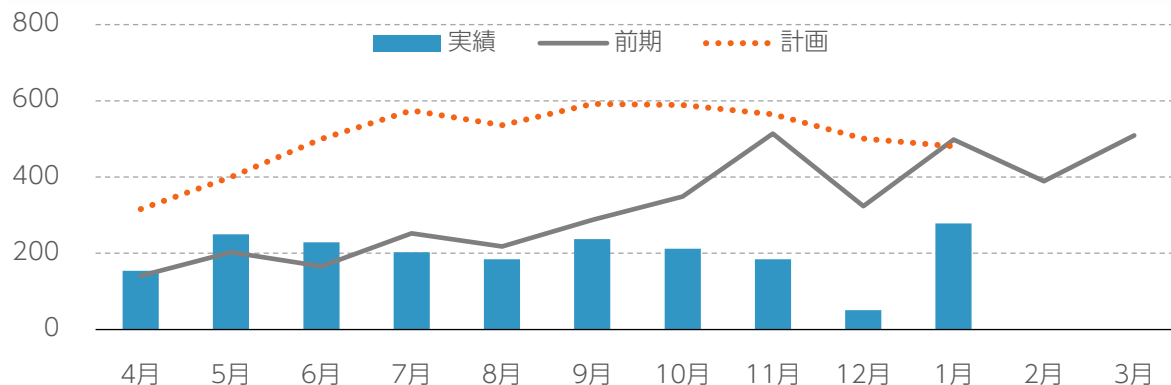
半導体関連

[名]



自動車関連

[名]

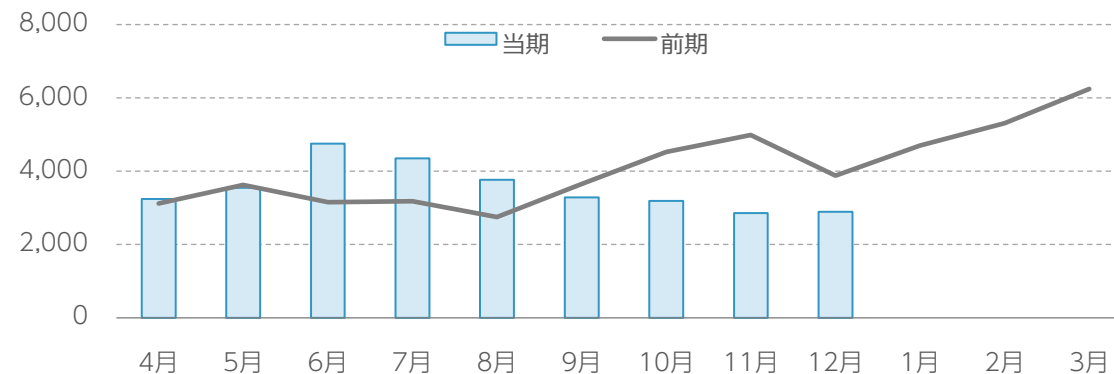


応募者数

[名]

マニファクチャリング事業全体

[名]

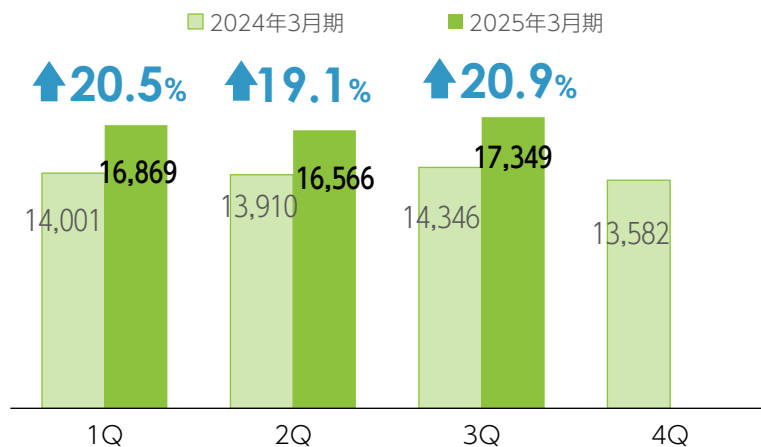


**半導体は概ね計画通り
自動車は計画から下振れ**

セグメント業績概要

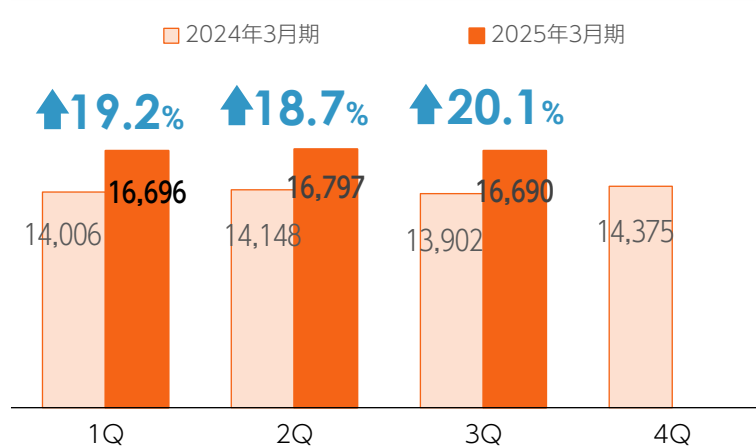
売上高

[百万円]



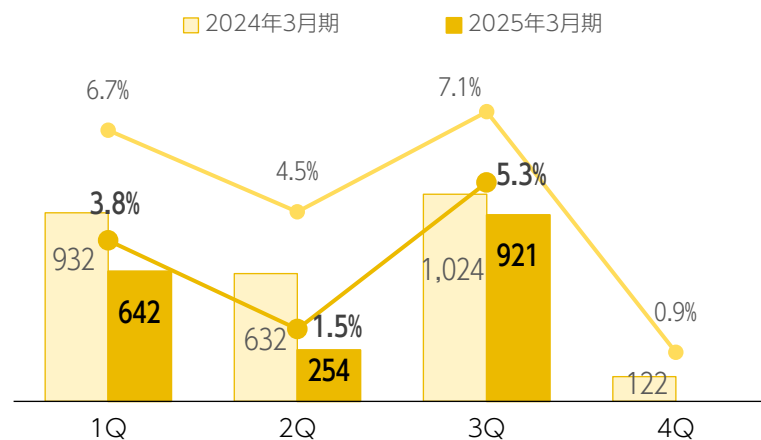
技術職社員数

[名]



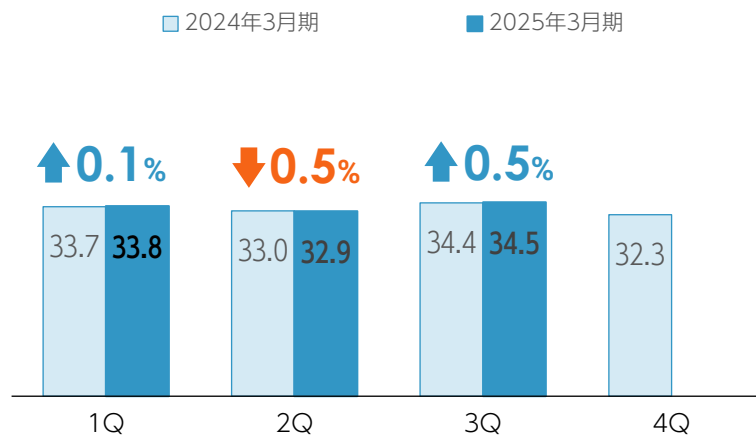
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

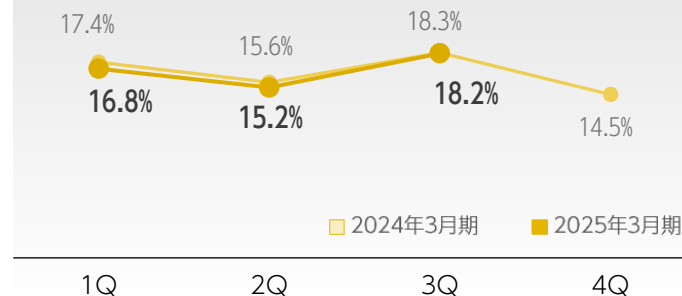
- ・(株)ビーネックスパートナーズ（新商号 UTパートナーズ(株)）の新規連結により増収
- ・前年同期比で大幅に在籍増となったものの、前四半期比では入社初期層の離職率上昇で微減

EBITDA

- ・採用者数の水準の引き上げに注力
- ・リードタイムを短縮する採用手法の強化による売上総利益率の低下基調も、エリア事業では11年半ばから当該採用手法をストップ
- ・新規連結で人件費等の販管費がアドオンしたことにより、EBITDAマージンが低下

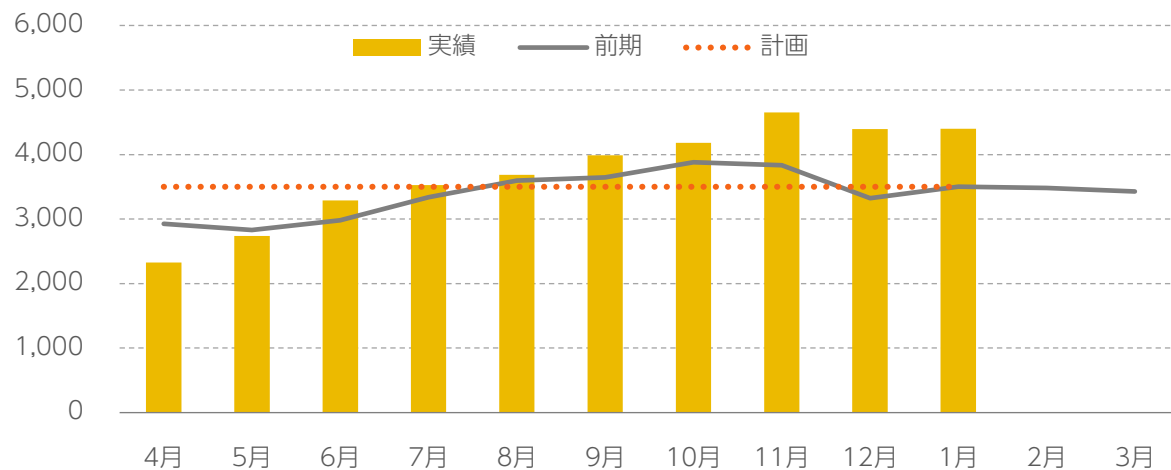
【人件費比率】前期3Q：3.6%→→当期3Q：4.7%

売上総利益率

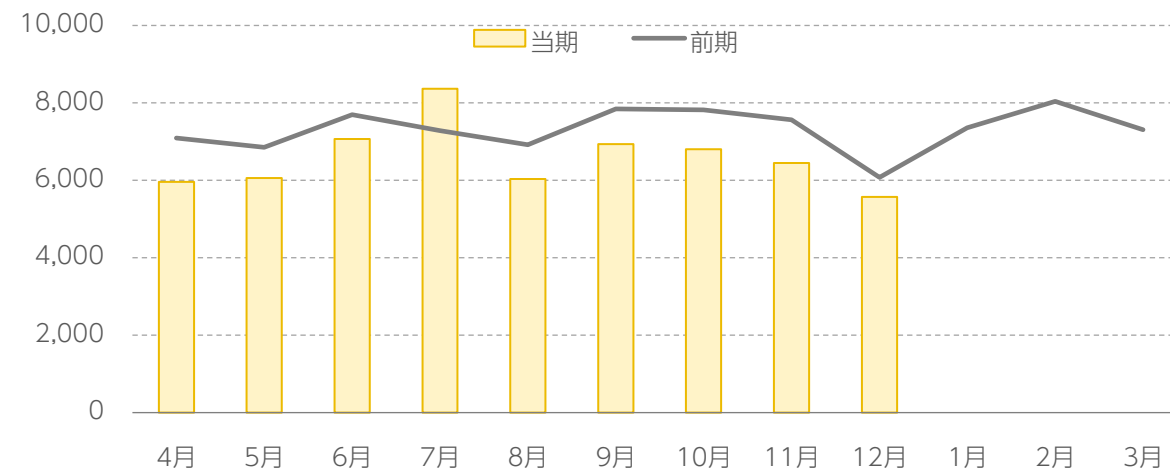


求人数と応募数の動向 (新規連結分除く)

求人数 [名]



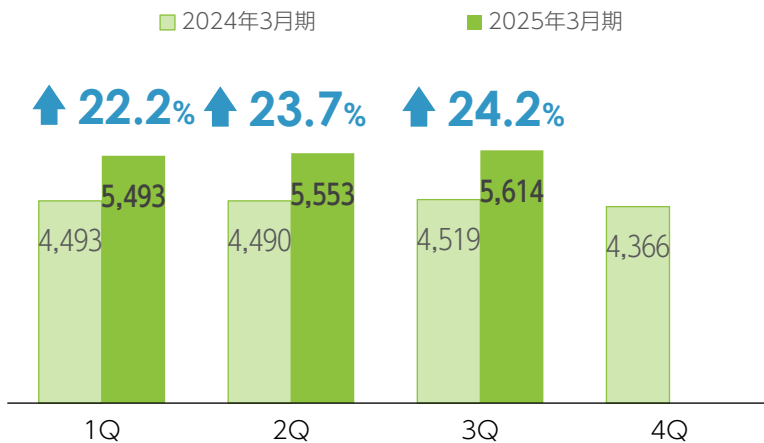
応募者数 [名]



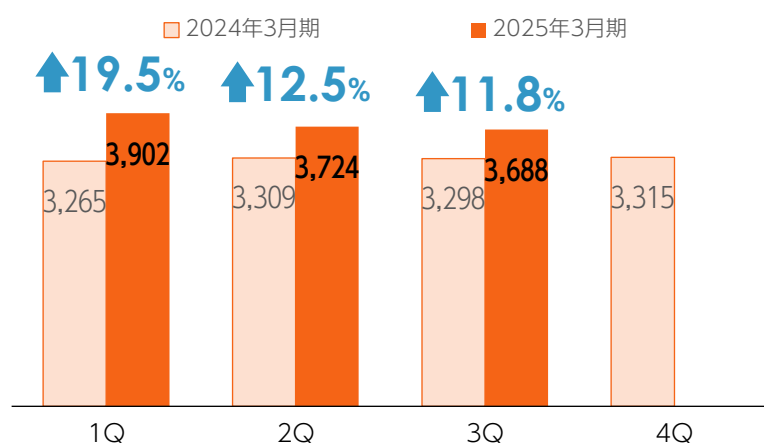
**期初で新規案件獲得に注力し、求人数は着実に増加
応募数は前期を下回るも一定の水準を維持**

セグメント業績概要

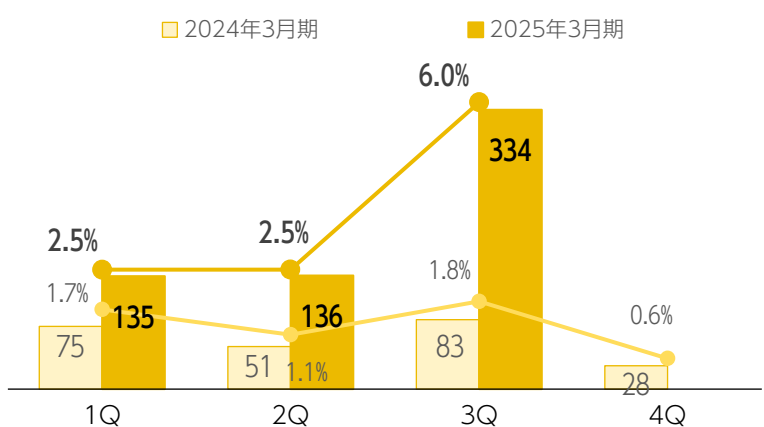
売上高 [百万円]



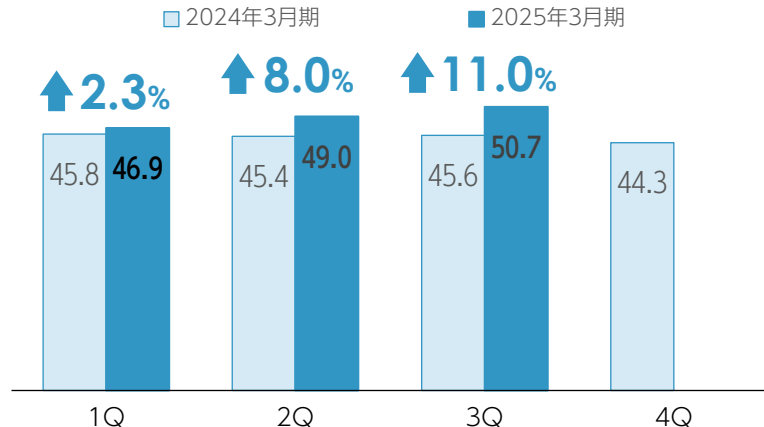
技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



一人当り月間売上高 [万円]



売上高・技術職社員数

- ・(株)日立茨城テクニカルサービス（新商号 UTハイテス(株)）の新規連結により在籍増
- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進
- ・UT東芝(株)においては、今後の半導体関連の需要増も鑑み、2025年の大学新卒の採用活動を強化
- ・FUJITSU UT(株)及びUT エフサス・クリエ(株)では、元傘下グループ外への営業活動や新たな領域での提案活動に注力

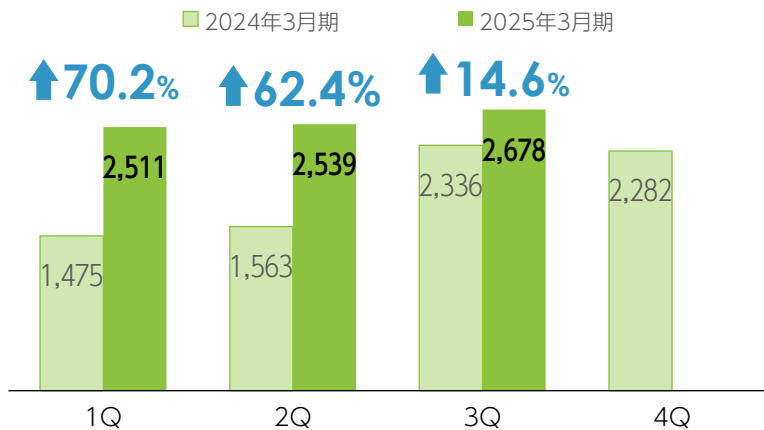
EBITDA

- ・売上総利益率は前年同期を上回り、販管費率も前年同期比で改善し、EBITDA率は上昇

セグメント業績概要

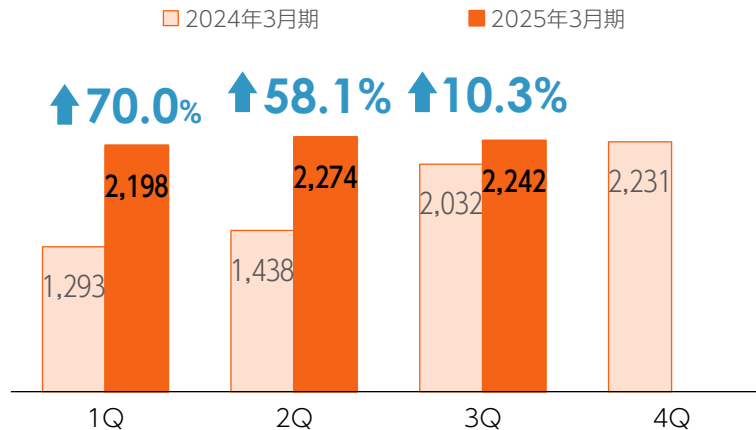
売上高

[百万円]



技術職社員数

[名]



売上高・技術職社員数

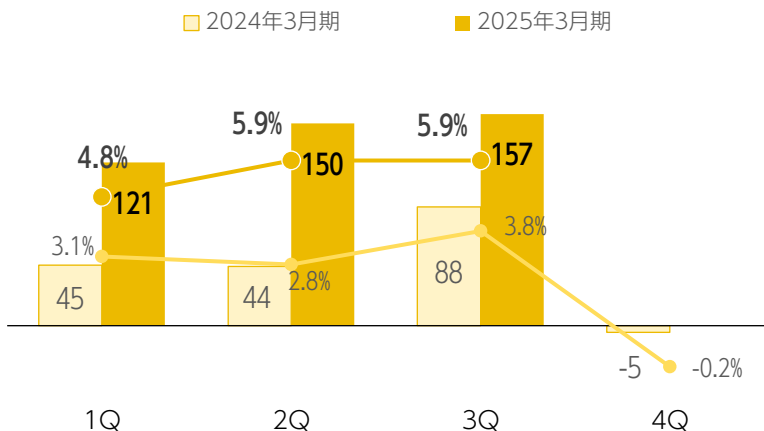
・前期1年間を通して、製造業に対する日系ブラジル人材の活用についての理解を深めていただくための活動を強化、併せて需要回復局面において強い動員力を発揮するための採用基盤の構築に注力することにより、在籍純増し、増収

EBITDA

・派遣単価の上昇による売上総利益率の上昇
・販管費効率が良化

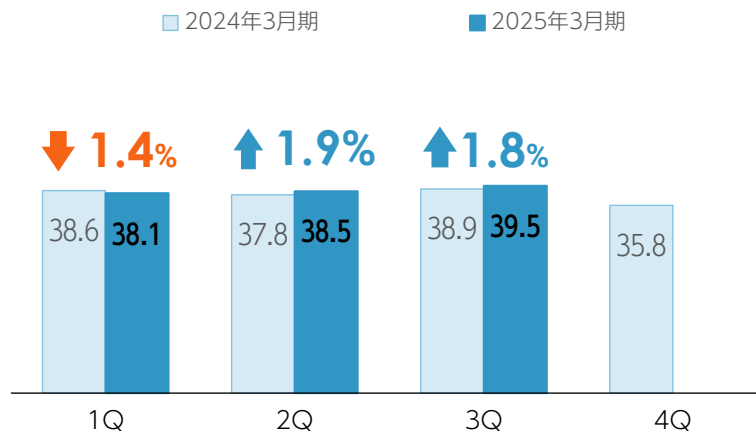
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



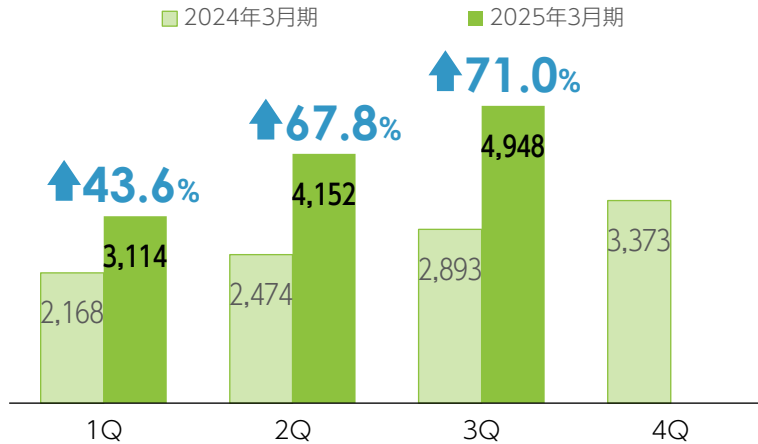
一人当り月間売上高

[万円]

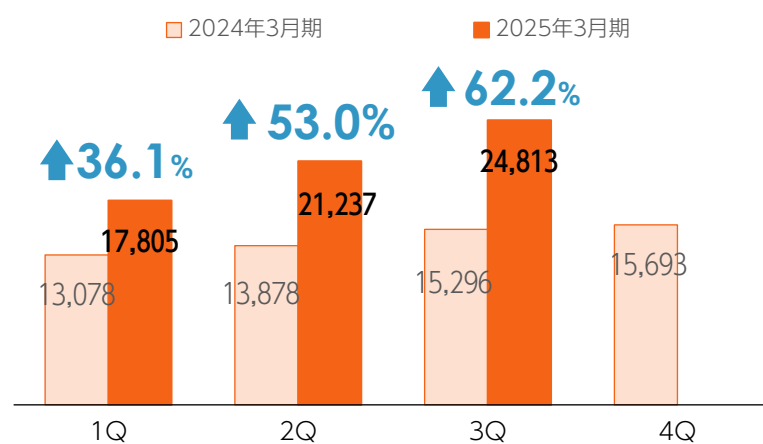


セグメント業績概要

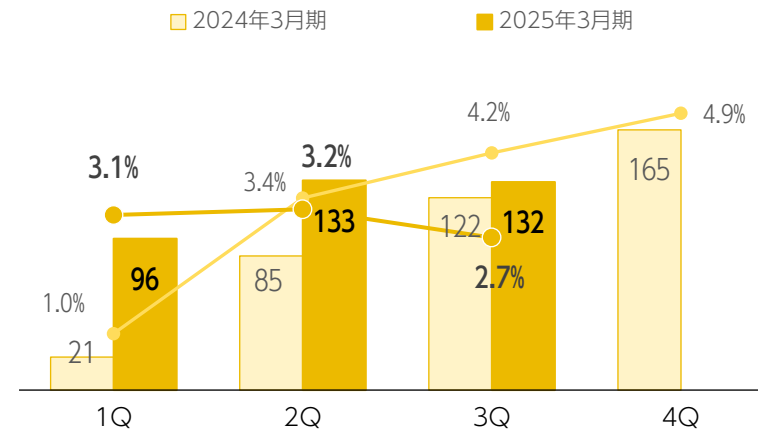
売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



売上高・技術職社員数

- ・営業活動地域を拡大するべく、従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、案件獲得に注力
- ・前期停滞していた製造領域の人材需要は徐々に回復基調となっていること及び大型案件の獲得、サービス領域の人材需要の拡大により、採用活動を強化し、技術職社員数が大きく純増
- ・為替レート (VND/JPY) の変動影響有り
 - 1Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
 - 2Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
 - 3Q会計期間の売上高への影響 +0.0億円

EBITDA

- ・売上総利益率は前年同期を下回るも、販管費率は前年同期比で改善

2025年3月期通期連結業績予想・配当予想

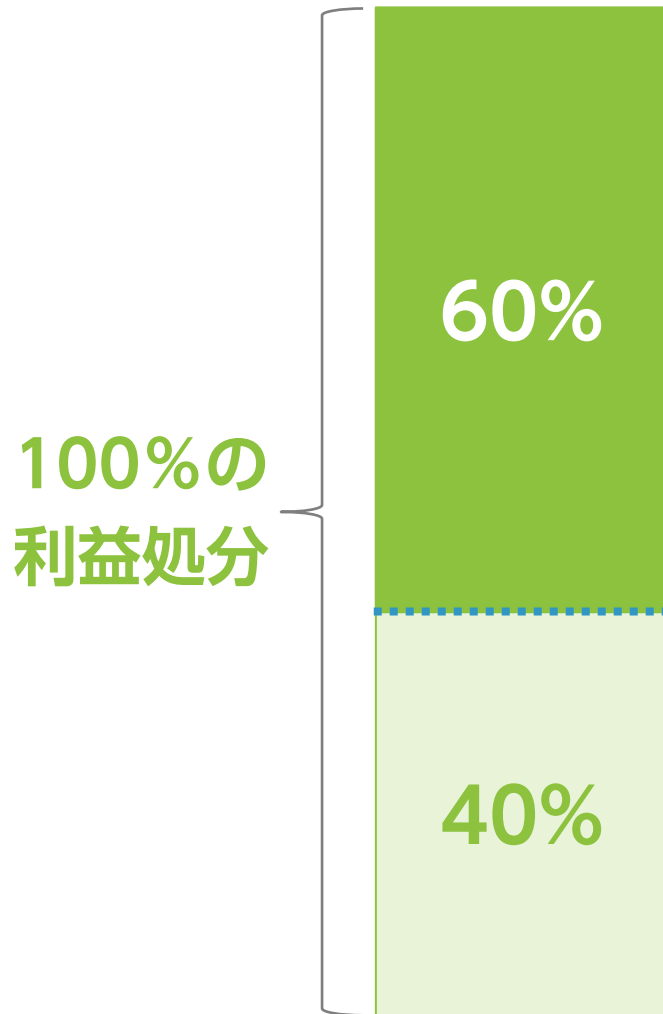
2025年3月期 通期連結業績予想（2024年11月公表値）

- 4Q売上総利益率は、稼働日影響から前四半期比で低下する見込み
- 来期初の技術職社員数を引き上げるため、需要状況を踏まえて4Qは募集費を投下
- 入社後フォローや現場管理、採用施策等で改善すべき内部課題の解決に注力

[億円]	2025年3月期 当初予想		2025年3月期 11月公表 修正予想		2025年3月期 3Q累計 実績	
	当初予想	構成比	修正予想	構成比	実績	修正予想に対する進捗率
売上高	2,150	100.0%	1,831	100.0%	1,368	74.7%
売上総利益	413	19.2%	311	17.0%	239	—
販売費及び一般管理費	277	12.9%	246	13.4%	174	—
EBITDA*	160	7.4%	87	4.7%	81	93.1%
営業利益	136	6.3%	65	3.5%	65	100.0%
経常利益	135	6.3%	65	3.6%	67	103.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	130	6.0%	81	4.4%	83	102.5%
EPS（円）	327.01	—	203.45	—	209.03	102.7%

*EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額

2025年3月期 利益処分の方針



親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益の60%を 配当金支払い とする

- ・ 3Q基準日より四半期配当を実施
- ・ 現在の当期純利益予想81億円では、48.6億円が配当原資
- ・ 配当原資の1/2ずつを3Q末配当、4Q末配当にそれぞれ分配

親会社株主に帰属する当期純利益の40%を 自己株式の取得 とする

- ・ 現在の当期純利益予想81億円では、32.4億円が自己株式取得原資（上限）
- ・ 自己株式取得原資の1/2ずつを3Q決算発表以降、本決算発表以降に実施

2025年3月期 配当予想の修正 (2025年2月12日公表)

- 2024年3月期株主還元より「配当性向60%」を基準として、配当金による利益還元を実施
- 当期第3四半期末より、四半期配当の実施に変更
- 5%程の配当利回りとなる見込み (2025年2月10日終値2,238円にて配当利回り5.0%)

2025年3月期 修正配当予想 (2025年2月12日公表)

[円]

	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	合計
前回予想			未定	未定	102.66
今回修正予想				51.35 ^{*2}	112.33
当期実績	0.00	0.00	60.98 ^{*1}		
前期実績	0.00	0.00	0.00	96.15	96.15

※1 3Q基準日より四半期配当を実施。3Q配当額は、親会社株主に帰属する当期純利益予想の配当性向60%、その1/2となる額を3Q末発行済株式数で除して算出。

※2 1株当たり期末配当金予想は、新株予約権が全て行使されたと仮定し、親会社株主に帰属する当期純利益予想の配当性向60%、その1/2となる額を新株予約権が全て行使された場合の株式数で除して算出。なお、4Q会計期間中に新株予約権が全て行使されなかった場合は、仮定とした発行済株式数に差異が生じることから、年間配当金額が再度修正となる可能性有り。3Q末発行済株式数ベースで除した場合は60.98円。

補足資料

M&Aの状況

製造派遣の新規連結化

(株)ビーネックスパートナーズ (2024年4月1日 株式取得)

- ・(株)オープンアップグループから100.0%の株式を取得
- ・UTパートナーズ株式会社に商号変更

(株)日立茨城テクニカルサービス (2024年5月1日 株式取得)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得
- ・UTハイテス株式会社に商号変更

技術者派遣の譲渡

UTテクノロジー(株) UTコンストラクション(株) (2024年4月1日 株式譲渡)

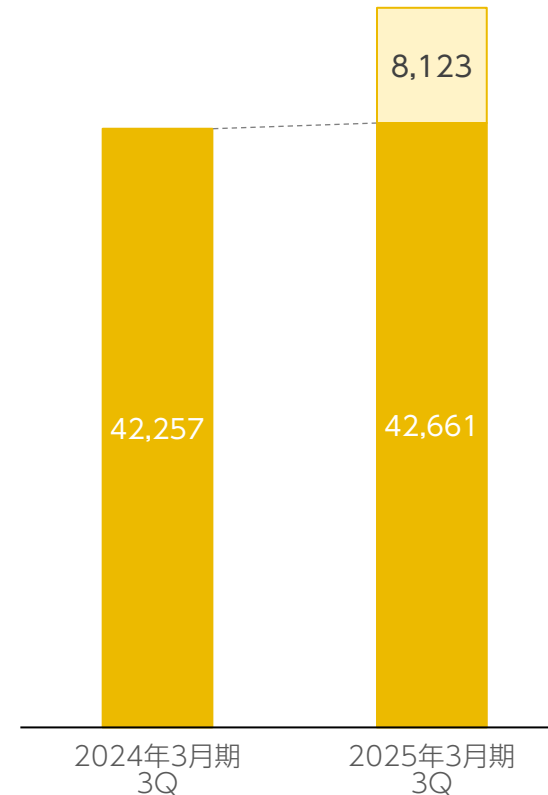
- ・IT/建設技術者派遣子会社株式のそれぞれ100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡
- ・2025年3月期よりエンジニアリング事業セグメントは消滅

エリア事業の 新規連結影響

[百万円]

※2024年3月期はセグメント
変更後の基準で遡及修正

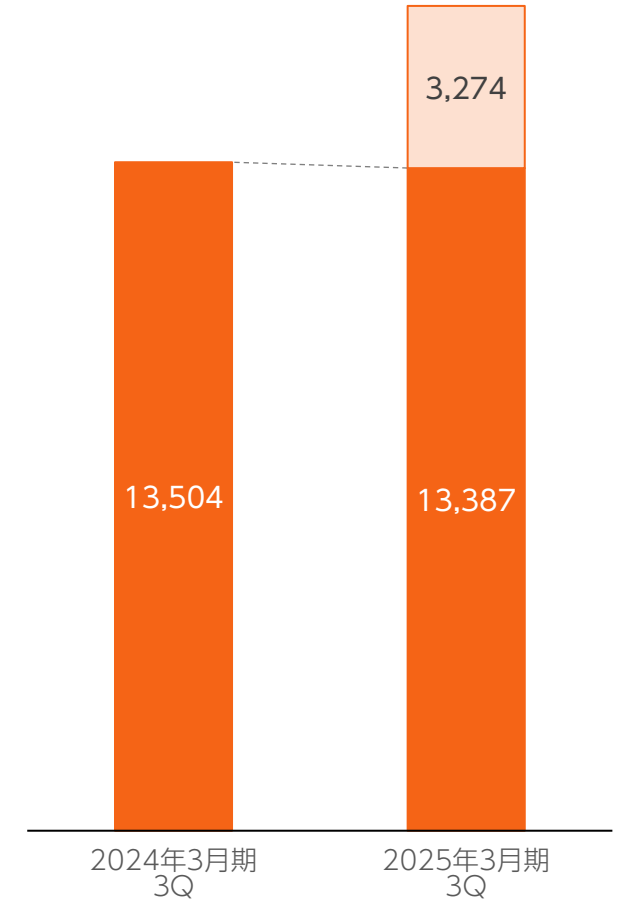
■ 既存 □ 連結影響 (UTパートナーズ)



ソリューション事業の 新規連結影響

[百万円]

■ 既存 □ 連結影響 (UTハイテス)



販管費の主な内訳

[百万円]

	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
人件費	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2,424	2,309	2,371	2,458	9,564	2,819	2,614	2,637		
売上高比率	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%	6.4%	5.8%	5.6%		
募集費	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451	1,689	5,058	985	1,417	1,360		
売上高比率	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%	4.0%	3.0%	2.2%	3.1%	2.9%		
減価償却費 のれん償却額	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355	418	1,578	503	514	512		
売上高比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%		
その他	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183	1,400	4,894	1,399	1,345	1,300		
売上高比率	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.3%	2.9%	3.2%	3.0%	2.7%		
販管費計	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363	5,967	21,095	5,707	5,890	5,810		
売上高比率	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%	14.2%	12.6%	12.9%	13.0%	12.2%		

注) 2023年3月期3Q/4Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載

セグメント変更及び本社費用等の配賦基準の変更 (2024年4月～)

- エリア事業から、日系人材事業を切り出し
- 建設技術者派遣及びIT技術者派遣子会社を売却したため、エンジニアリング事業は消滅
- セグメント業績をより適切に管理するため、配賦方法をより合理的な基準に変更し、過年度セグメント利益を遡及修正

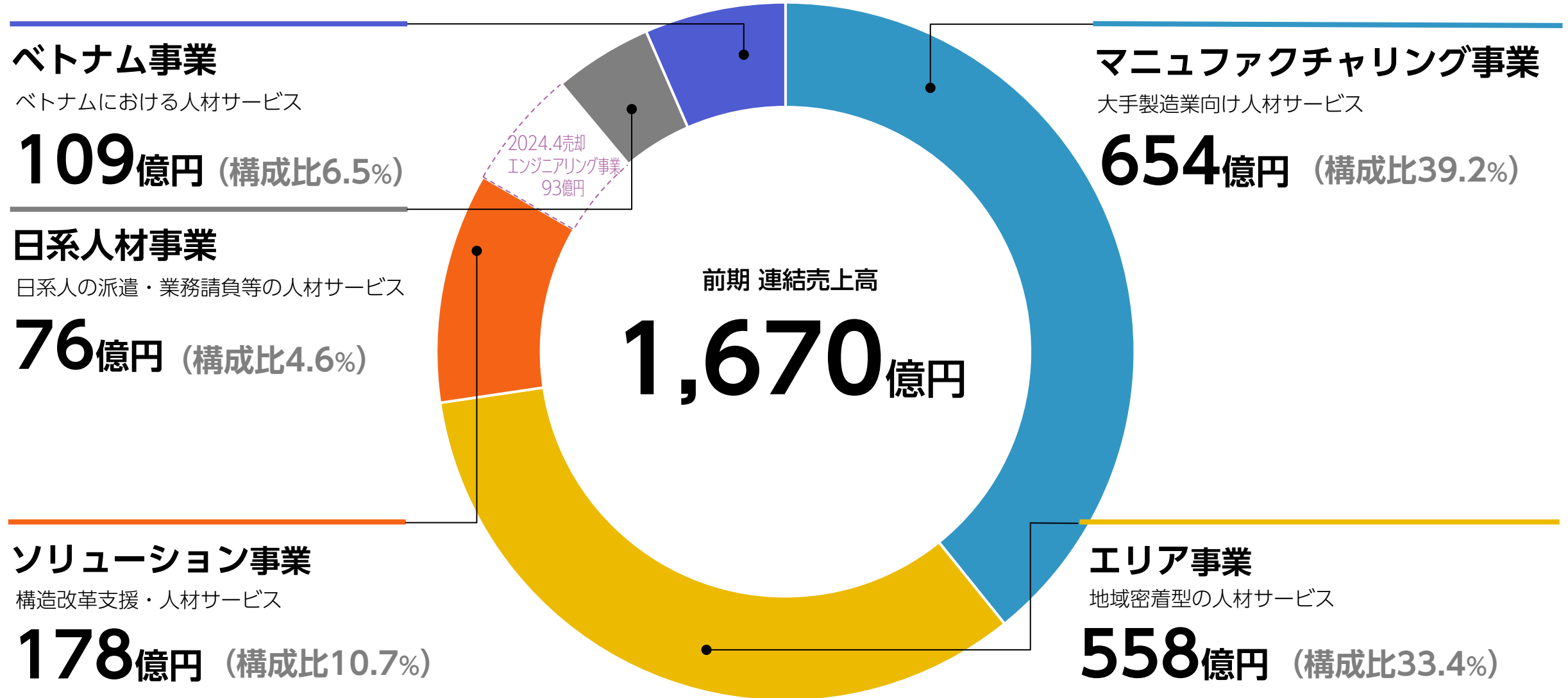
変更前 (～2024年3月)



変更後 (2024年4月～)



セグメント構成 (2024年3月期を新セグメントで組み替え)



業績連動型新株予約権について

業績連動型新株予約権 発行の概要

(2020/5/20 取締役会決議)

目的

中長期的な企業価値向上に資する、当社グループの取締役、執行役員及び従業員の士気向上

新株予約権の数

80,592個（発行済み株式総数の20%相当）※発行時の個数

行使条件

以下のA～Cのいずれかの条件を満たす場合、一回限り **2023年3月期に行使条件を達成**

A：FY3/2021～FY3/2024 において EBITDA150億円以上

B：FY3/2021～FY3/2025 において EBITDA200億円以上

C：FY3/2021～FY3/2027 において EBITDA300億円以上

最大で20%の希薄化が生じるものの
FY3/20比で1.7～2.9倍のEBITDA成長が前提

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

権利行使について

・2023年3月期（前期）において行使条件を満たしたため、前期3Qに株式報酬費用（販管費）約55億円を計上した。株式報酬費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、現預金残高に影響を及ぼしていない。

・行使価額は1,859円/株、権利行使によって現金等が増加し、資本金及び資本準備金に振り替えられる。

行使期間

2021年5月1日～2028年4月30日迄

会社概要

会社概要

2024年12月31日現在

商号	UTグループ株式会社
創業	1995年4月14日
設立	2007年4月2日
資本金	13.9億円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 2146)
代表者	代表取締役社長 外村 学
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号
発行済株式数	39,852,383株
株主数	15,233名

グループ会社

2024年12月31日現在

UTエイム株式会社
製造業向け人材サービス

UTスリーエム株式会社
総合人材派遣・請負

UTコネクト株式会社
総合人材派遣・請負

**Green Speed Joint Stock Company
Hoang Nhan Company Limited**
ベトナムにおける総合人材派遣・請負

UTパートナーズ株式会社
総合人材派遣・請負

UTライフサポート株式会社
社内福利厚生事業

FUJITSU UT株式会社
総合人材派遣・請負

UTハートフル株式会社
特例子会社

UT東芝株式会社
総合人材派遣・請負

UT エフサス・クリエ株式会社
事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負

UT MESC株式会社
エレベーター・エスカレーター等の製造請負、
エンジニア派遣

UTハイテス株式会社
総合人材派遣・請負

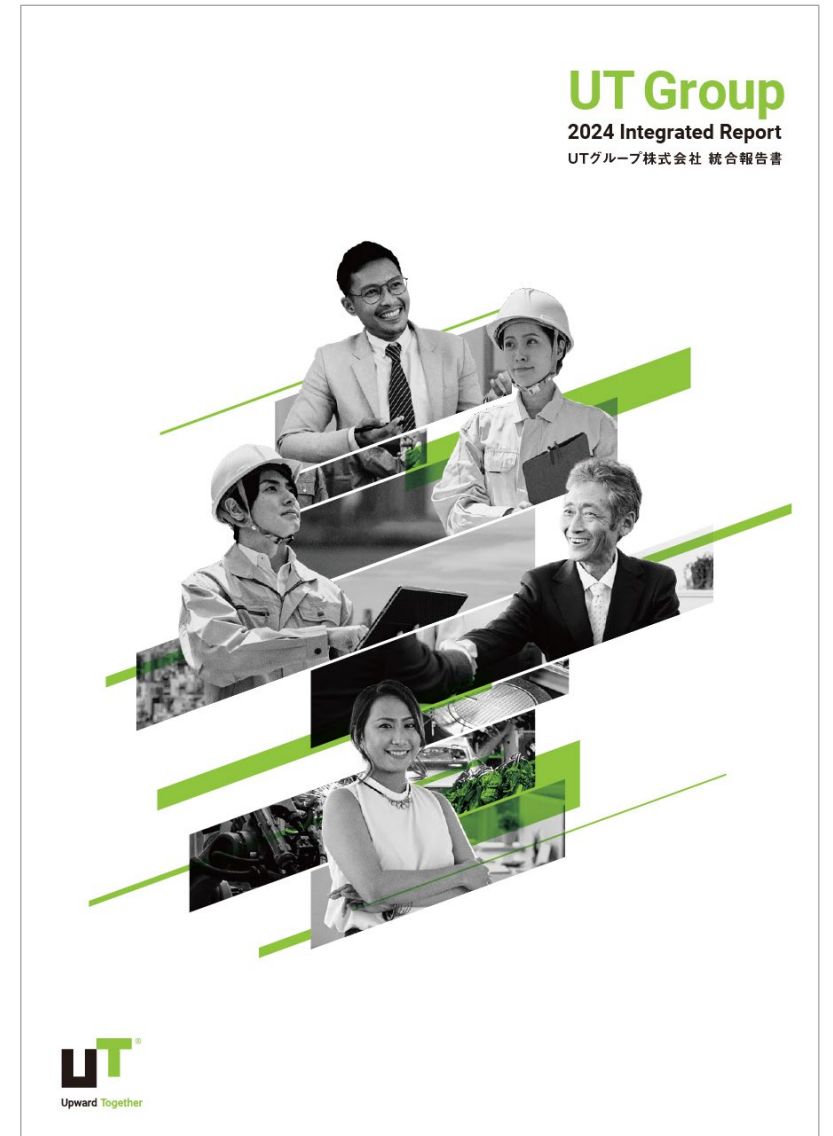
統合報告書2024 発刊のお知らせ（2024年10月）

終身雇用や年功序列、新卒一括採用・社内教育といった労働慣行は、日本企業の競争力の源泉となつて高度経済成長を支え、日本独自の労働市場を形成してきました。他方、現在では、日本の生産年齢人口は急速に減少し、至る所で人手不足が顕在化しています。当社グループが人材を派遣する製造業においても深刻な問題となりつつあります。現状、日本の労働力の約4割を非正規雇用が占める一方、正規雇用労働者との格差はまだまだ大きい状況です。女性の労働参加率の低さも国際比較で際立っています。社会・経済環境が大きく変化するいま、旧来の労働慣行を変革し、新たな時代に相応しい労働市場の形成が必要であると考えられています。

「はたらく意欲を持ったすべての人にスキルアップやキャリア形成の機会が等しく提供され、公正に処遇される社会の実現」へ。当社グループは現在、国内で約3万4,000名の技術職社員を擁し、中期的には5～6万名へと規模拡大を図ってまいります。月間2,000名採用の基盤をつくり、一人でも多くの多様な人が活躍し続けるプラットフォームを大きくしていくことは、労働市場が抱える多くの課題の解決に資すると信じています。私たちが目指す世界観、その取り組みの様子を是非ご一読ください。

統合報告書ダウンロードURL

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/238626/00.pdf



サステナビリティブック 発刊のお知らせ (2024年6月)

UT Group Sustainability Data Book 2024

UTグループ サステナビリティデータブック

「UTグループ サステナビリティデータブック 2024」では、統合報告書では掲載されていない当社のサステナビリティに関する考え方・取組み・指標等を取りまとめています。当社が掲げる4つの重点テーマに沿って内容を区分しており、ステークホルダーの皆様に当社の活動の細部をご理解いただけるよう幅広い情報やデータを掲載しています。

サステナビリティブックダウンロードURL

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/232537/00.pdf

製造派遣分野のリーディングカンパニー

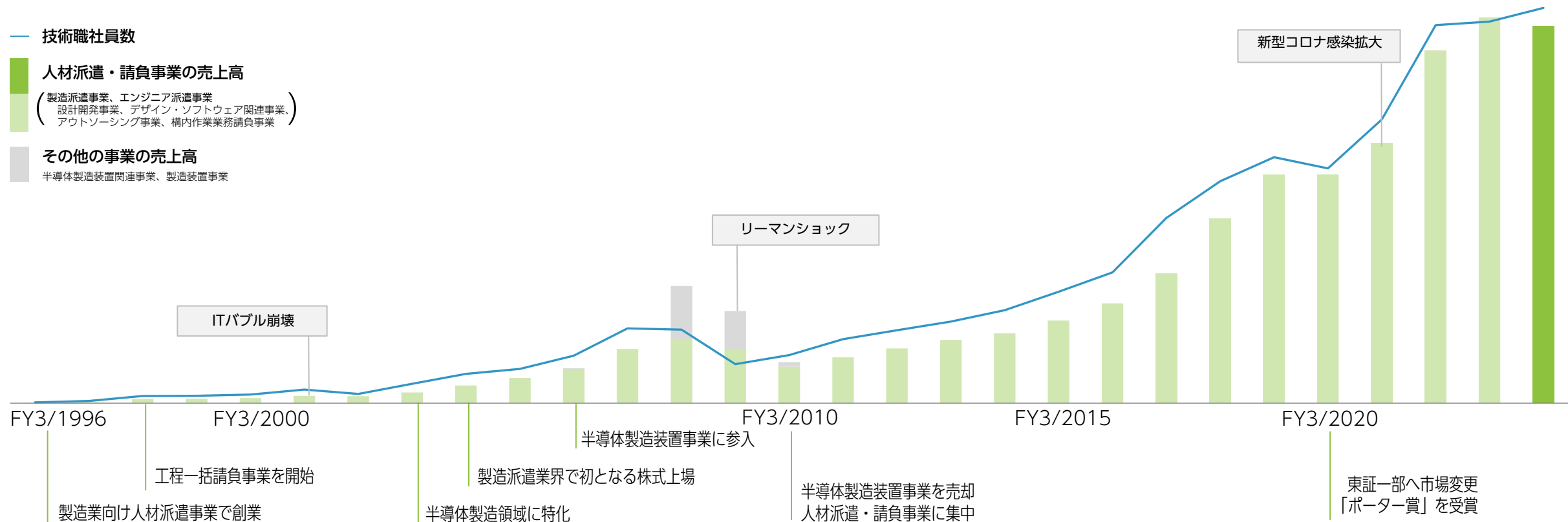
はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。
 はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、
 顧客企業の生産性向上に貢献。

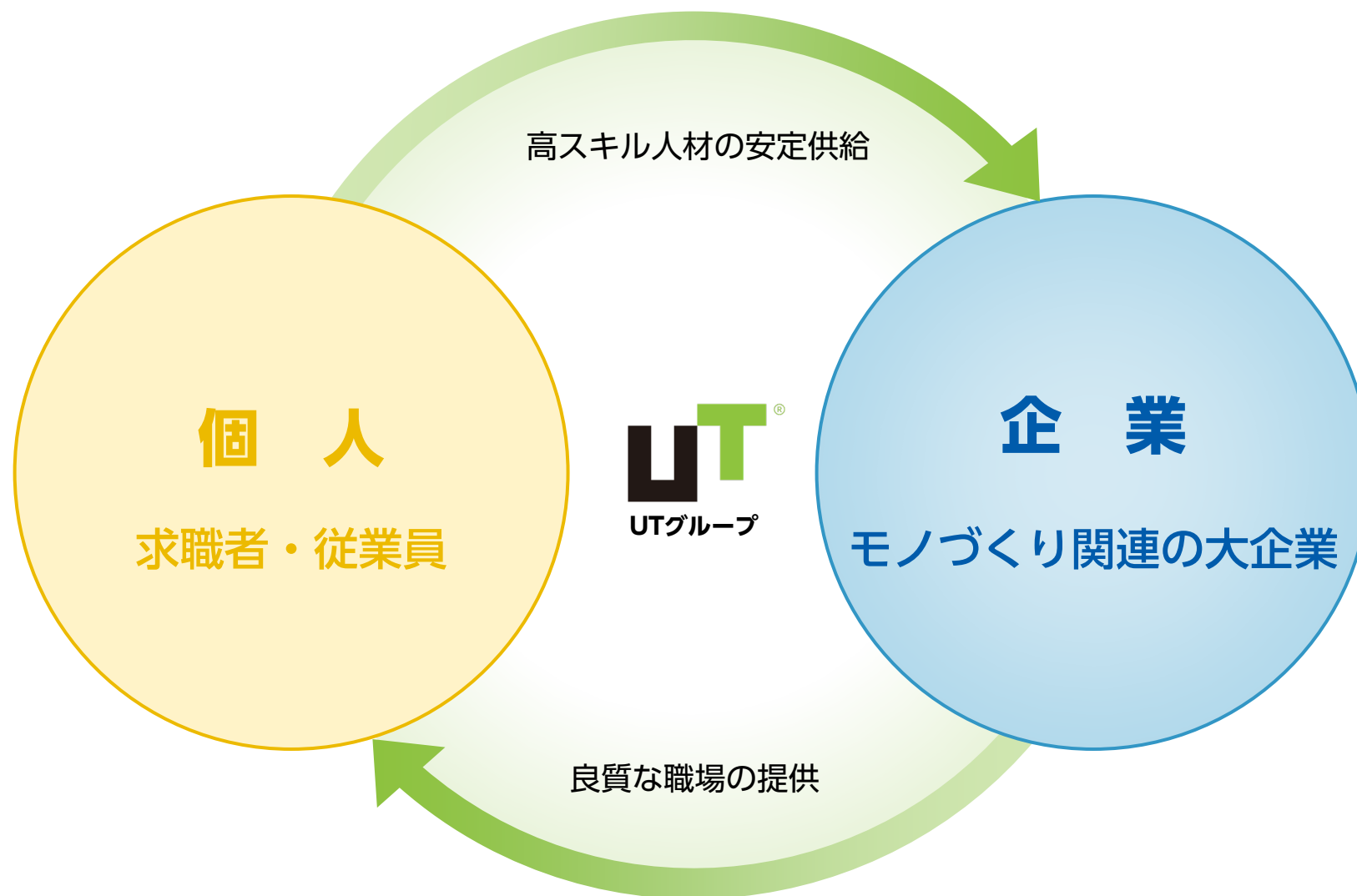
2024年3月期	
国内技術職社員数	連結売上高
33,078 名	1,670 億円

— 技術職社員数

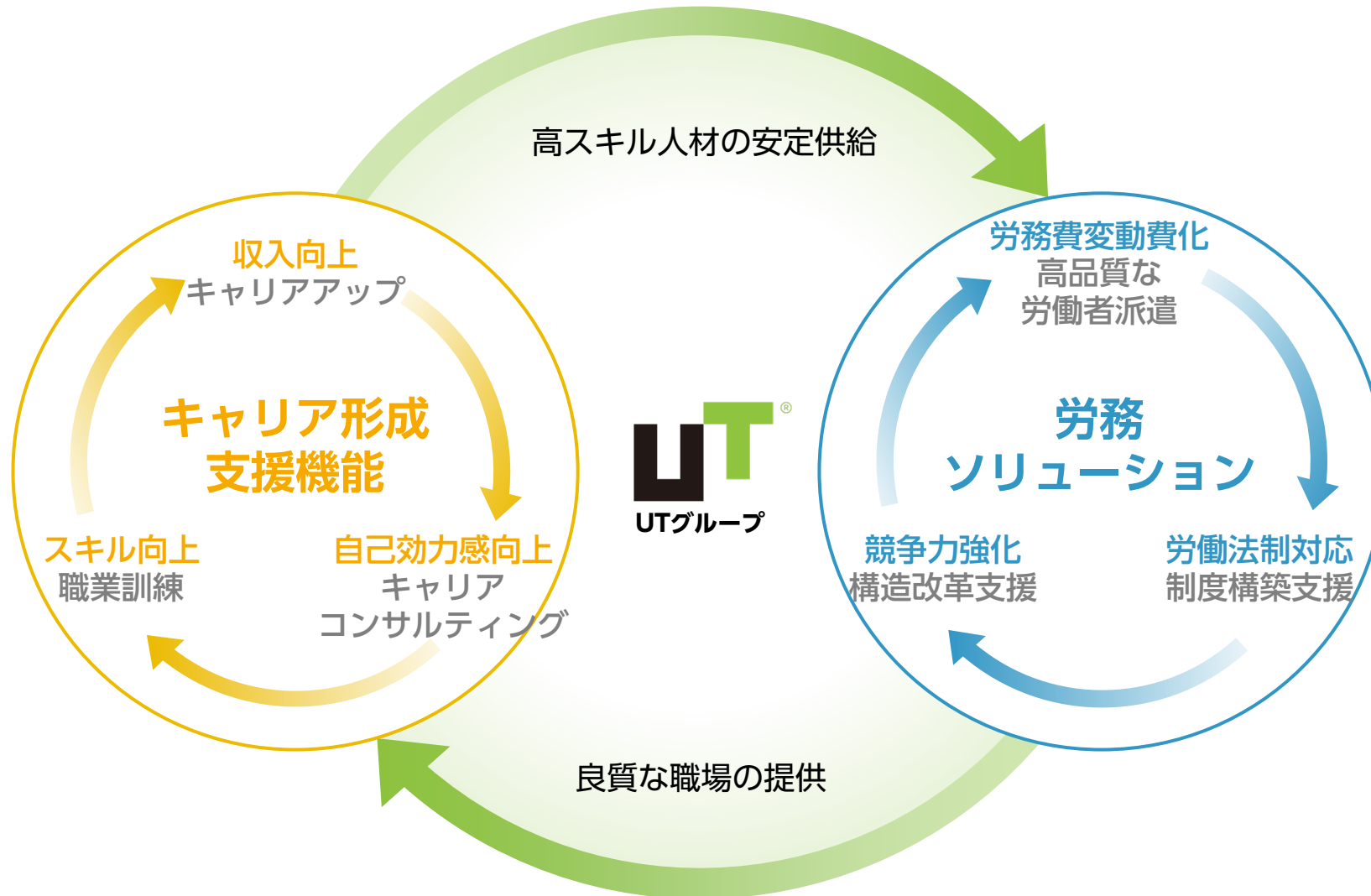
- 人材派遣・請負事業の売上高
 (製造派遣事業、エンジニア派遣事業、
 設計開発事業、デザイン・ソフトウェア関連事業、
 アウトソーシング事業、構内作業業務請負事業)
- その他の事業の売上高
 半導体製造装置関連事業、製造装置事業



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



技術職社員のキャリアアップを可能にする制度の充実

Good Job

(自ら職場を選択可能)

製造オペレータやエンジニア自らが自由に職場を選択可能とする制度。

One UT STEP UT

(グループ内転籍)

製造オペレータからグループ企業のエンジニア職へのキャリアチェンジを支援する制度。グループ内でさまざまなキャリアを積める機会を提供。

Next UT

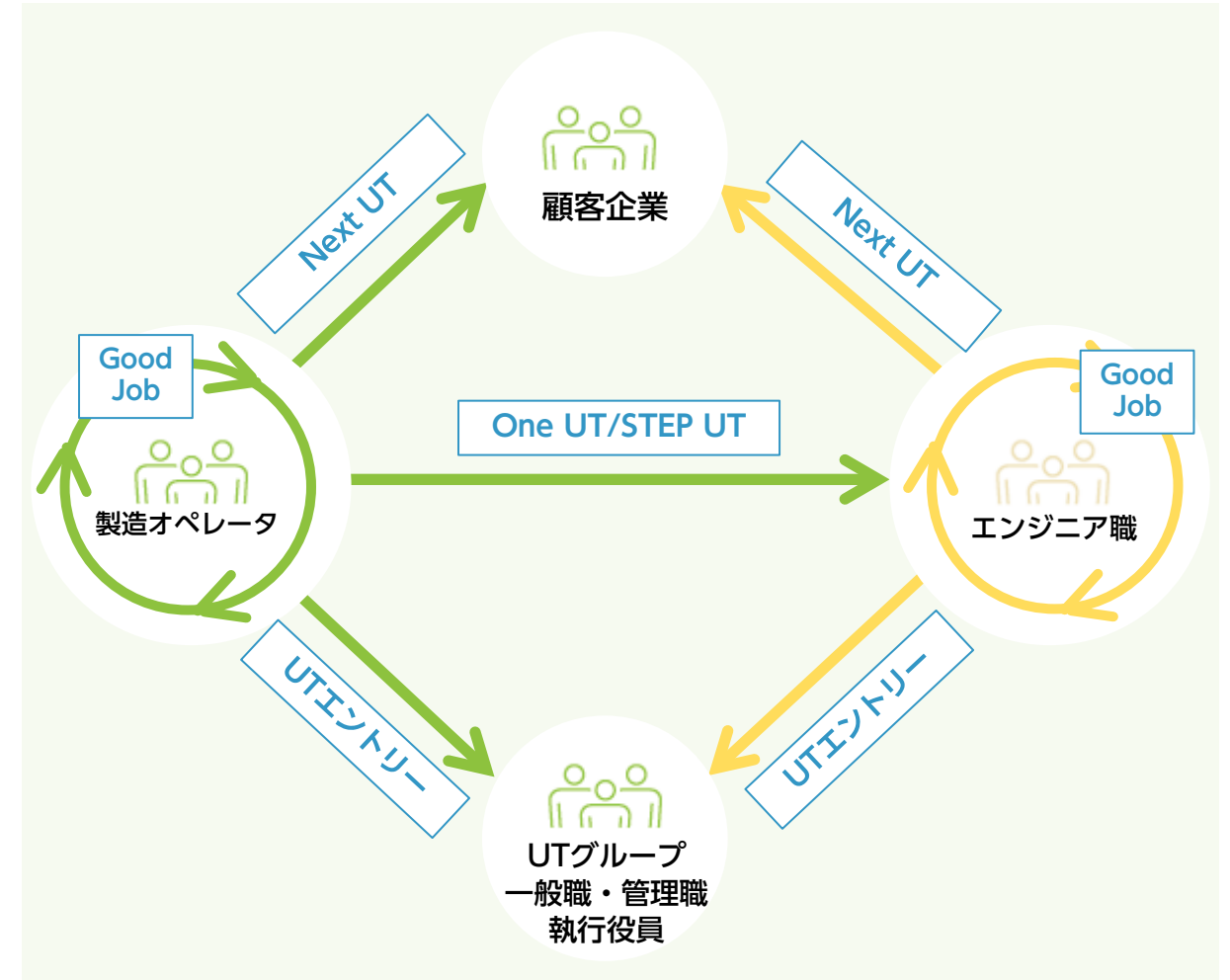
(顧客企業への転職支援)

大手メーカーを中心とした当社顧客企業への転職をサポートする制度。キャリアパスの選択肢を広げることで、はたらくモチベーションを高める。

UTエントリー

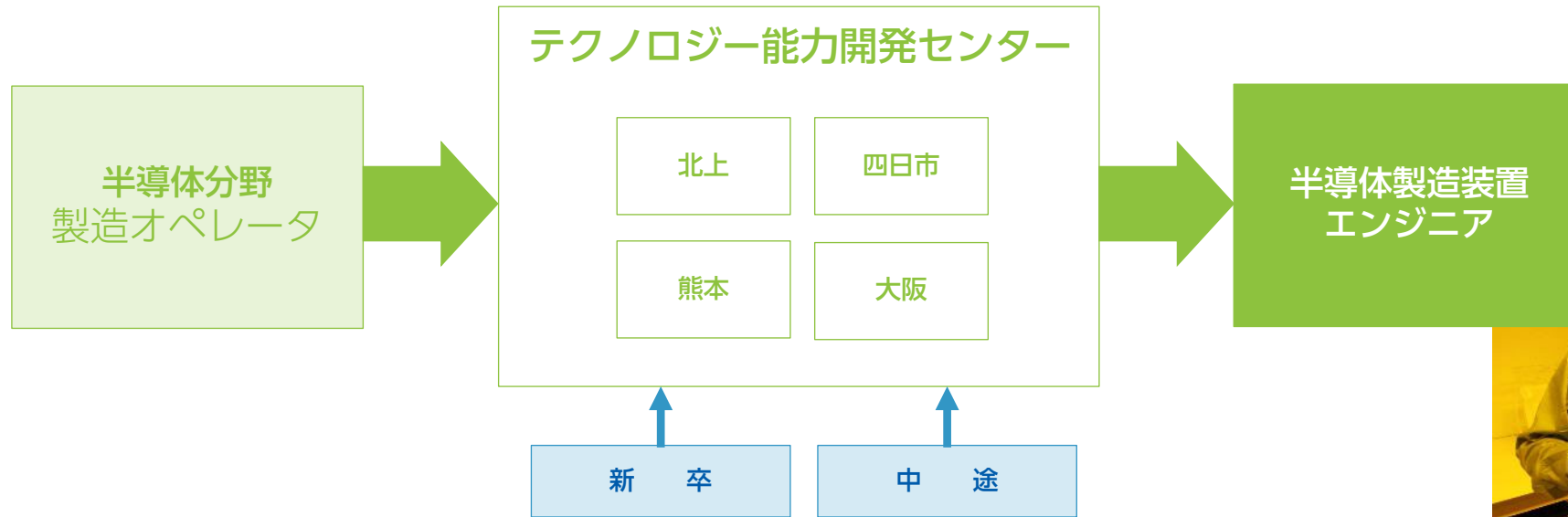
(役職ポスト立候補)

全社員が自らの意志で立候補でき、マネージャーや管理職・執行役員にチャレンジできる制度。勤続年数や経験、年齢を問わない業界初の制度であり、全社員に公平なキャリアアップの機会を提供。



半導体製造装置エンジニア育成を強く推進

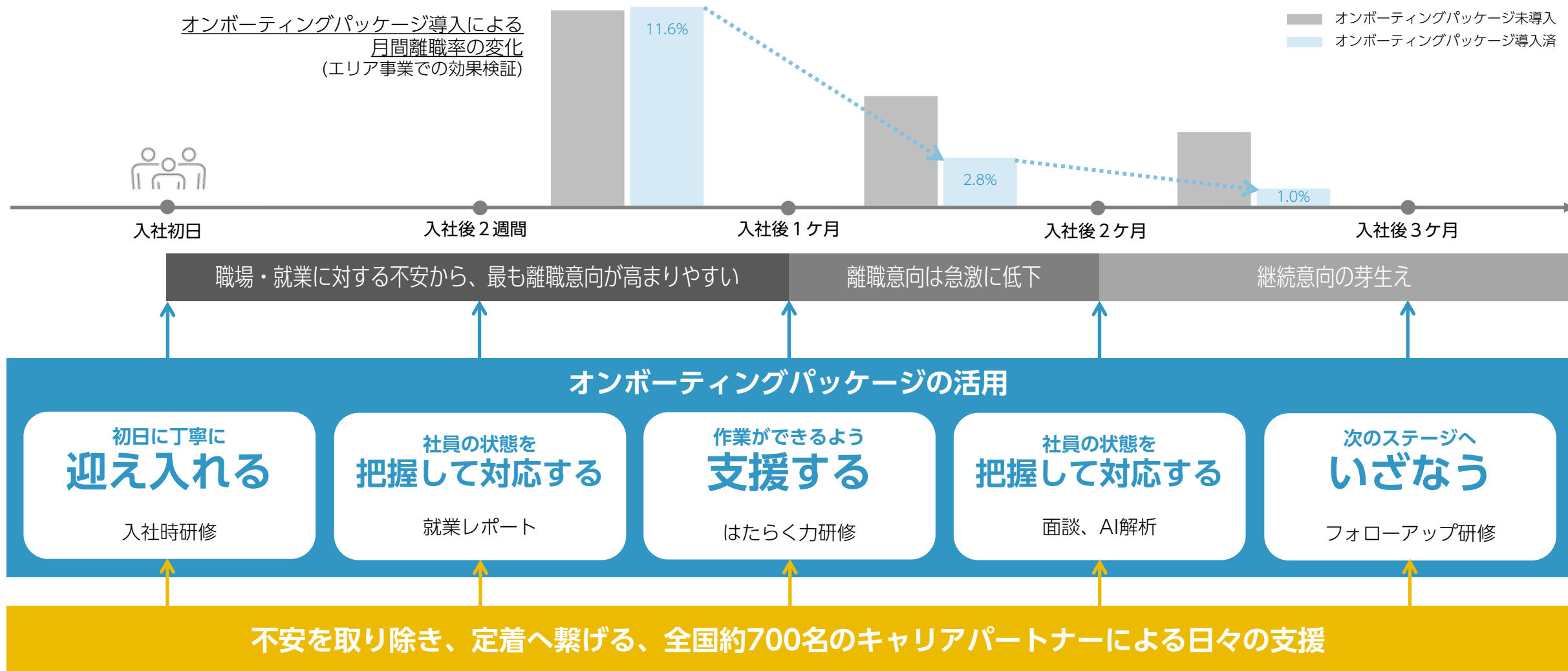
- 半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を4拠点設立
(2020年12月岩手県北上市、2021年3月三重県四日市市・熊本県熊本市、同5月大阪府大阪市)
- 2022年3月期～2025年3月期までの4年間で5,000名の半導体製造装置エンジニアを養成



クリーンルームでの実習の様子

継続的な成長支援により離職を抑制

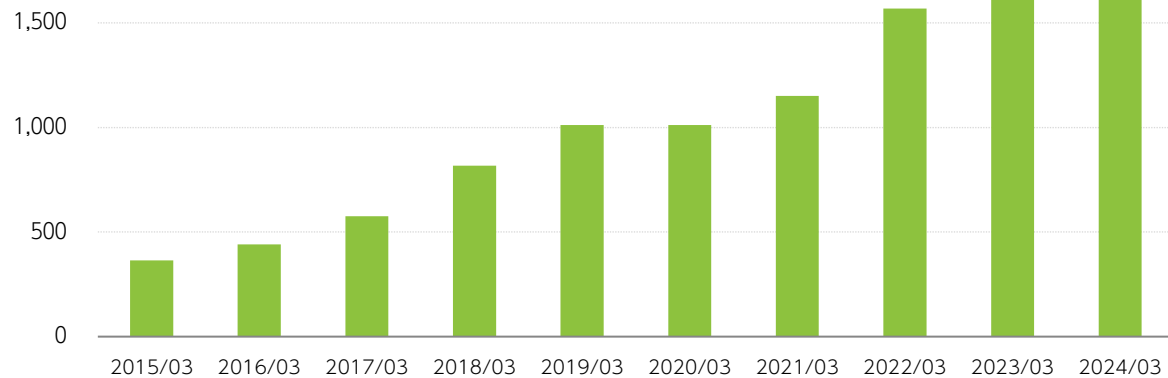
○ 離職要因を取り除き、継続要因を創り出すオンボーディングパッケージをエリア事業から段階的に導入



業績推移

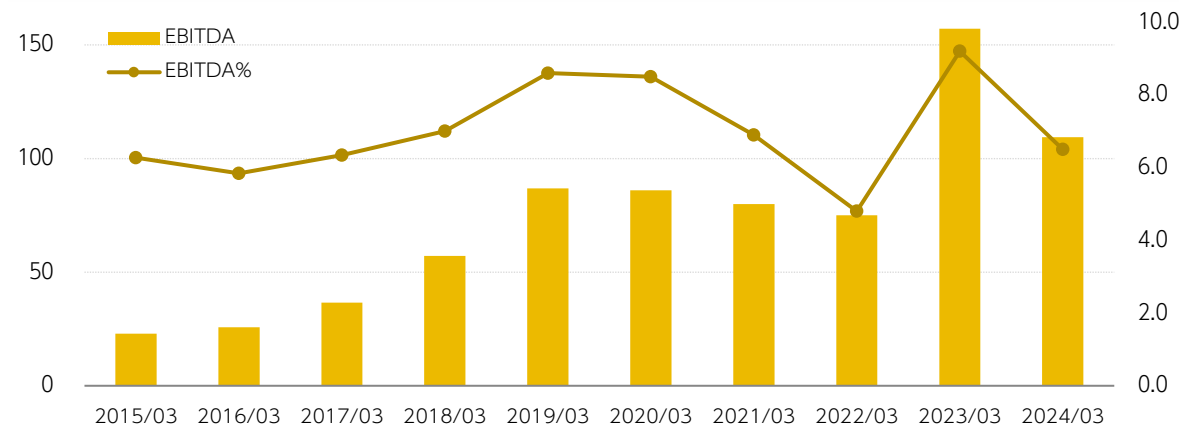
売上高

[億円]



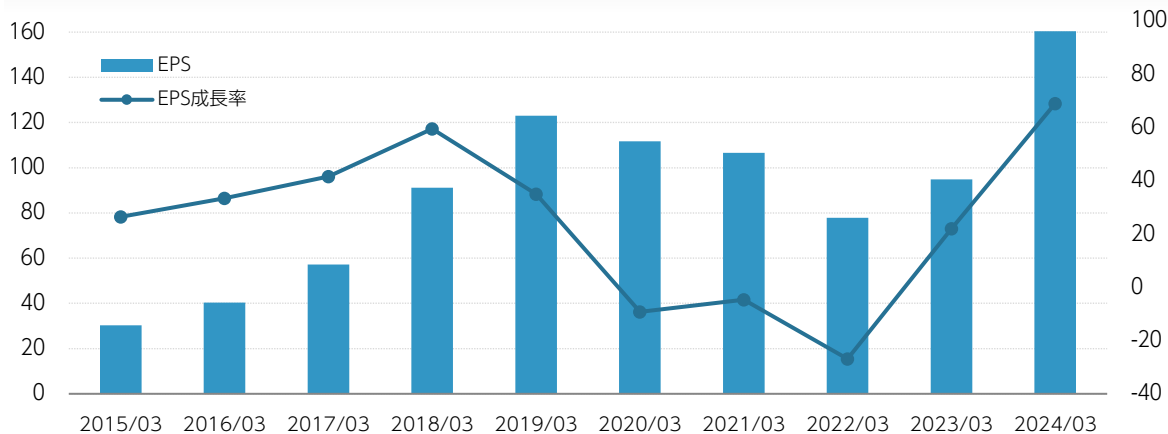
EBITDA (左軸) / EBITDA% (右軸)

[億円・%]



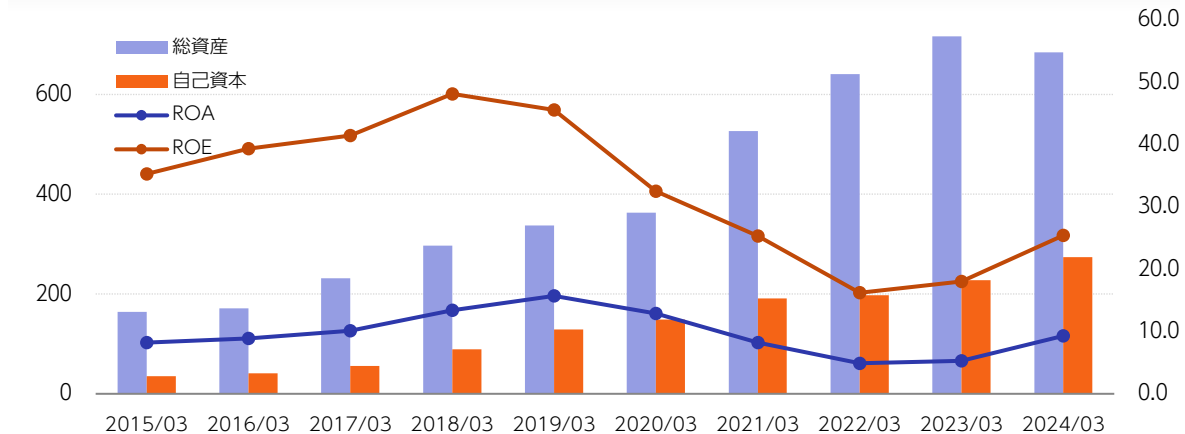
EPS (左軸) / EPS成長率 (右軸)

[円・%]



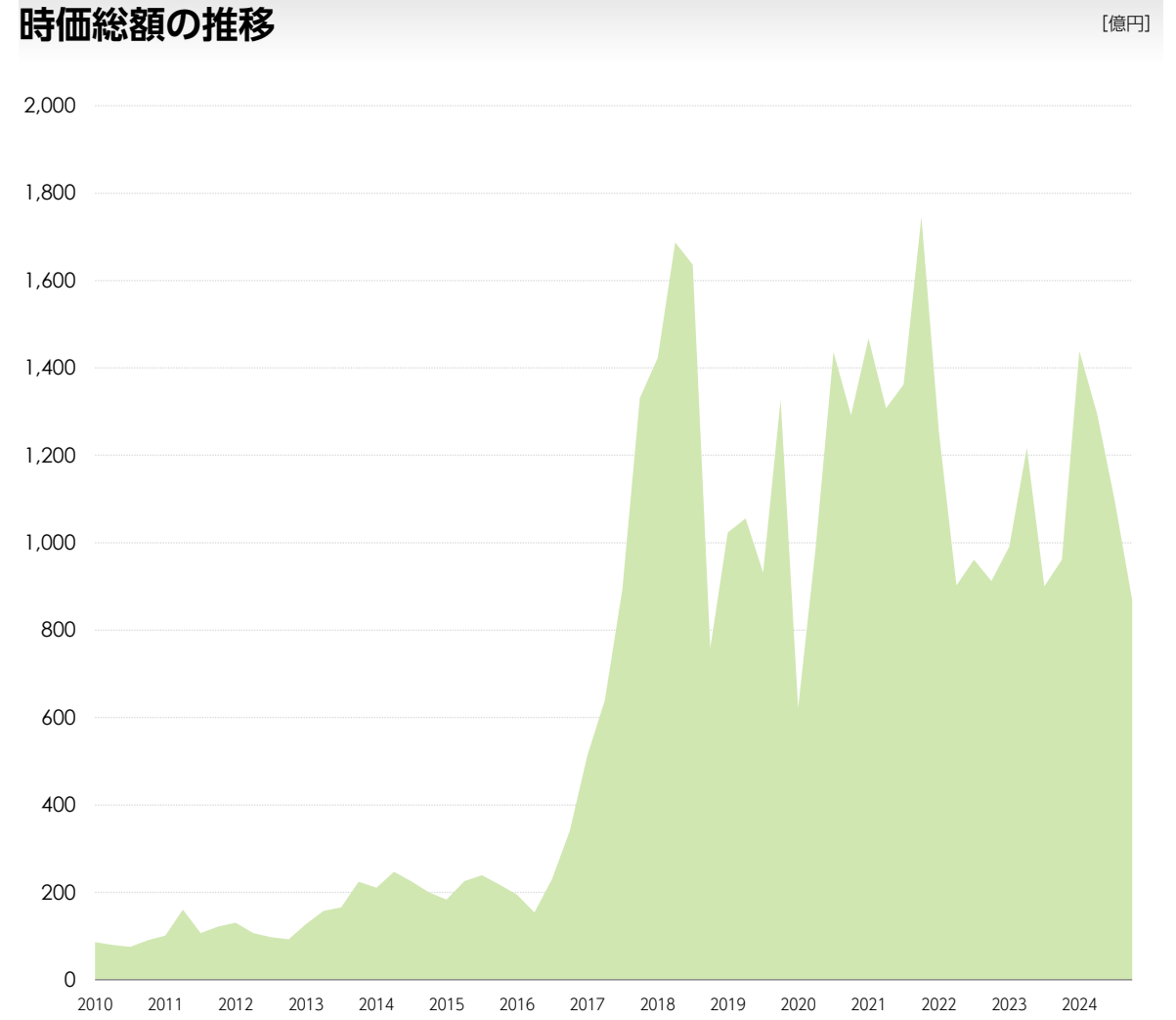
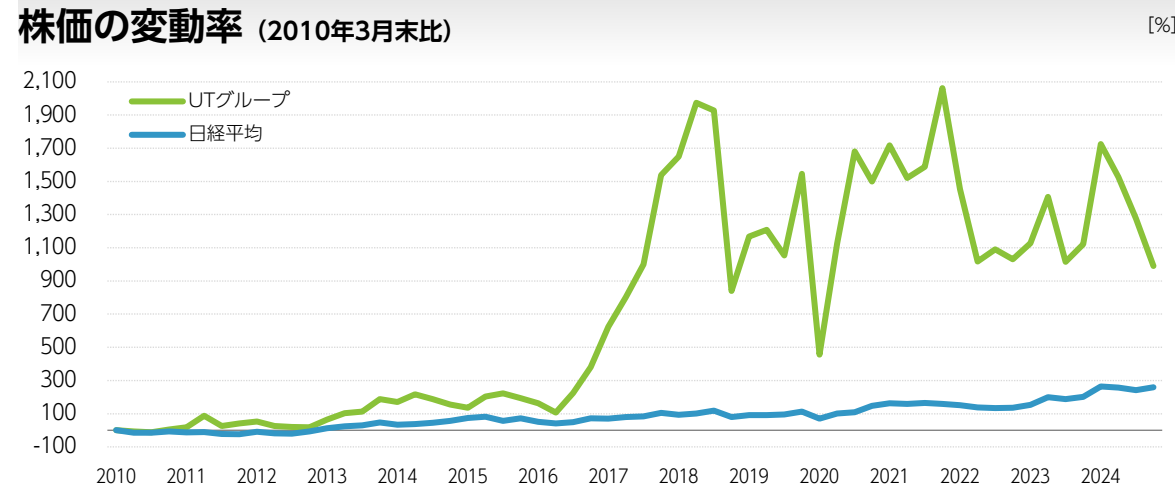
総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

[億円・%]



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)

株価の推移



はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

UTグループ株式会社 経営管理IRユニット
e-mail: ir@ut-g.co.jp